

# 住友化学



グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍

アニュアルレポート 2008

2008年3月期

## プロフィール

---

住友化学は日本を代表する化学会社として、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品といった幅広い分野の製品を提供しています。

当社は株主をはじめとするステークホルダーの皆様により高い価値を提供するため、事業のグローバル化と高収益化に引き続き取り組んでいます。今後も革新的な製品や技術を世に送り出し、品質、安全、人々の健康、そして環境を大切する企業として社会の持続的発展に貢献していきます。

現在、当社はグローバルカンパニーとしてさらなる飛躍を目指し、2007年度から2009年度までの3カ年の中期経営計画を推進しています。

---

### 見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている住友化学の現在の計画、戦略、業績見通し等、既存の事実でない内容は、将来に関する見通しであり、リスクや不確定要因を含んでいます。

実績がこれらの内容と乖離する要因となりうるものとして、住友化学の事業領域をとりまく経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、厳しい競争市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動等があります。ただし、これらに限定されるものではありません。

---

連結財務ハイライト	2
部門別業績概況	4
グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍	5
株主、顧客、取引先の皆様へ	8
特集：研究開発	11
創造的ハイブリッド・ケミストリー	12
研究開発における重点分野	13
住友化学 At a Glance	16
基礎化学	18
石油化学	20
精密化学	22
情報電子化学	24
農業化学	26
医薬品	28
企業の社会的責任(CSR)	32
コーポレート・ガバナンス	37
コンプライアンス	38
連結財務サマリー	40

---

## 目次

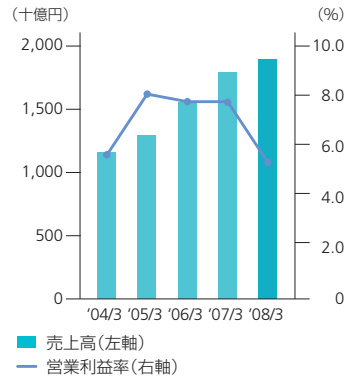
# 連結財務ハイライト

\*別途記載のものを除く

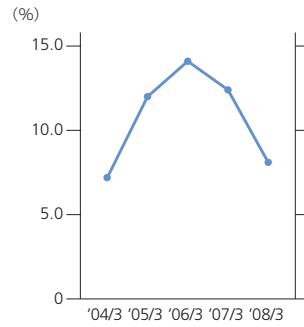
3月31日に終了した会計年度	十億円*				千米ドル*	
	2004	2005	2006	2007	2008	2008
<b>P/L</b>						
売上高						
基礎化学 .....	¥ 199.1	¥ 225.8	¥ 252.4	¥ 314.0	¥ 314.7	\$ 3,141,212
石油化学 .....	362.4	412.6	486.1	539.1	603.3	6,021,819
精密化学 .....	80.6	84.1	79.0	90.9	92.9	927,608
情報電子化学 .....	123.5	174.8	229.2	266.4	297.5	2,969,508
農業化学 .....	167.1	171.6	186.2	198.3	200.4	1,999,980
医薬品 .....	166.6	170.7	233.1	234.5	237.6	2,371,414
その他 .....	59.1	56.7	90.6	146.8	150.1	1,497,884
合計 .....	1,158.4	1,296.3	1,556.6	1,790.0	1,896.5	18,929,424
海外売上高 .....	364.1	486.2	611.0	747.8	788.8	7,873,081
営業利益(損失)						
基礎化学 .....	2.6	5.2	10.0	13.5	10.6	105,390
石油化学 .....	(1.6)	15.0	17.9	23.6	4.5	45,094
精密化学 .....	8.8	11.5	9.8	13.1	11.4	114,083
情報電子化学 .....	14.3	18.7	21.7	3.5	6.3	62,781
農業化学 .....	10.7	14.8	16.6	23.3	20.9	208,743
医薬品 .....	27.8	34.4	38.3	56.2	46.5	463,759
その他 .....	4.9	5.7	5.8	8.0	3.7	36,810
消去 .....	(0.9)	(0.1)	0.7	(1.5)	(1.5)	(14,632)
合計 .....	66.6	105.2	120.8	139.6	102.4	1,022,028
金融収支 .....	(2.9)	(3.0)	(2.2)	(3.9)	(2.8)	(27,487)
持分法投資損益 .....	8.6	26.7	26.8	23.6	11.2	111,398
当期純利益 .....	34.3	64.5	90.7	93.9	63.1	629,634
減価償却費 .....	82.5	88.2	104.9	113.9	125.0	1,247,430
研究開発費 .....	75.2	78.2	91.9	97.7	105.4	1,052,041
<b>C/F</b>						
営業キャッシュフロー .....	97.1	159.8	122.8	142.9	156.6	1,562,811
投資キャッシュフロー .....	(103.2)	(118.0)	(180.7)	(164.2)	(182.7)	(1,823,326)
フリーキャッシュフロー .....	(6.1)	41.8	(57.9)	(21.3)	(26.1)	(260,515)
財務キャッシュフロー .....	(9.3)	(31.2)	70.6	35.6	7.1	70,766
<b>B/S</b>						
総資産 .....	1,549.3	1,648.8	2,178.4	2,324.9	2,358.9	23,544,555
純資産 .....	506.1	569.6	719.8	1,030.5	1,006.0	10,041,381
有利子負債 .....	485.3	470.7	578.6	641.0	673.9	6,726,041
<b>その他</b>						
設備投資 .....	110.2	125.8	124.9	159.8	142.5	1,422,507
従業員数(人) .....	19,036	20,195	24,160	24,691	25,588	—
<b>1株当たり情報(円、米ドル)</b>						
当期純利益 .....	20.72	38.94	54.80	56.82	38.20	0.381
純資産 .....	306.05	344.58	435.51	479.87	465.21	4.643
配当金 .....	6.0	8.0	10.0	12.0	12.0	0.120
<b>財務指標</b>						
ROA (%) .....	4.4	6.6	6.3	6.2	4.4	—
ROE (%) .....	7.2	12.0	14.1	12.4	8.1	—
D/Eレシオ(倍) .....	0.80	0.70	0.61	0.62	0.67	—
自己資本比率(%) .....	32.7	34.5	33.0	34.1	32.6	—

注記：米ドル表記は、便宜上、2008年3月末の換算レート1米ドル=100.19円で換算しています。

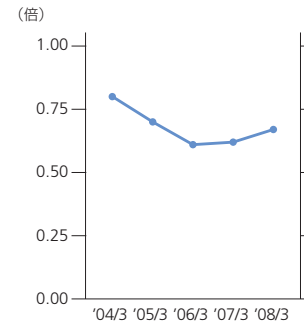
### 売上高と営業利益率



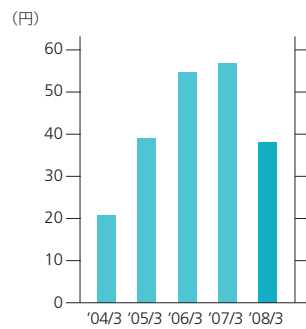
### ROE



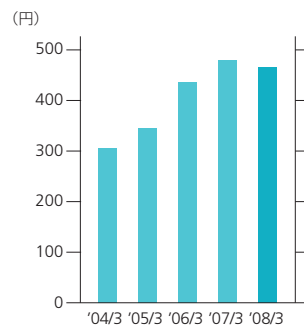
### D/Eレシオ



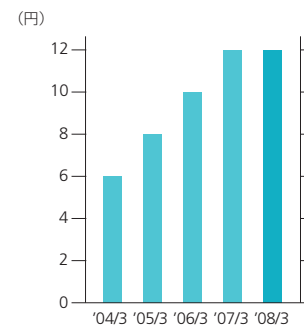
### 1株当たり当期純利益



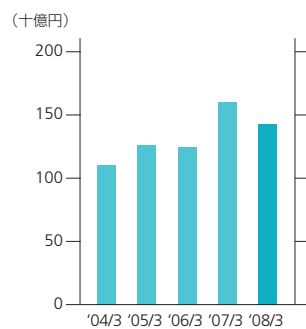
### 1株当たり純資産



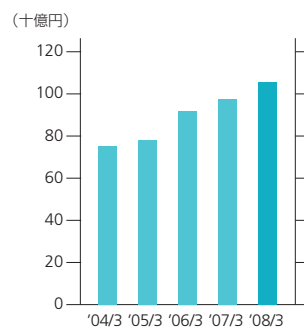
### 1株当たり配当金



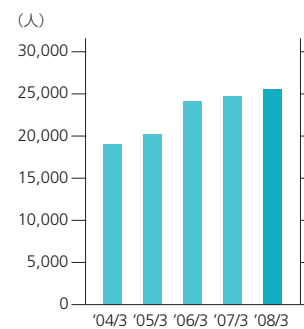
### 設備投資



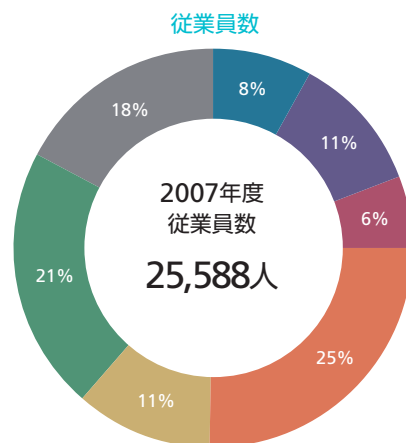
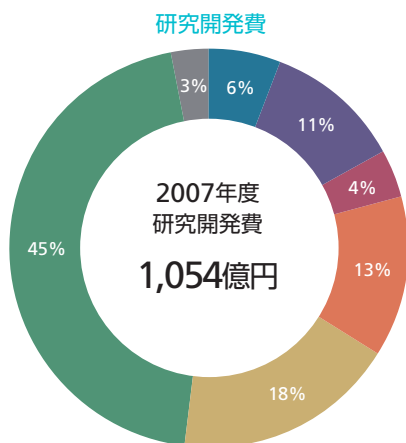
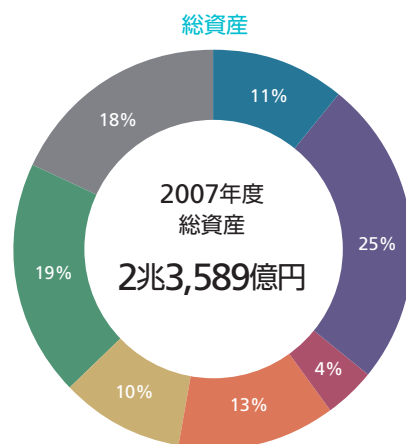
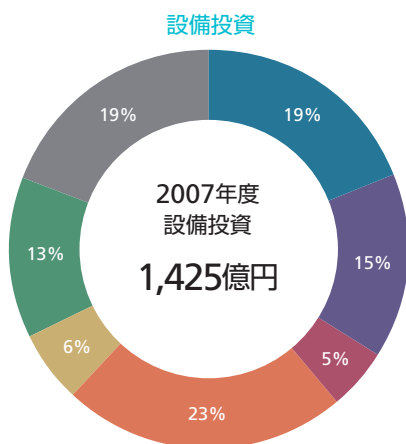
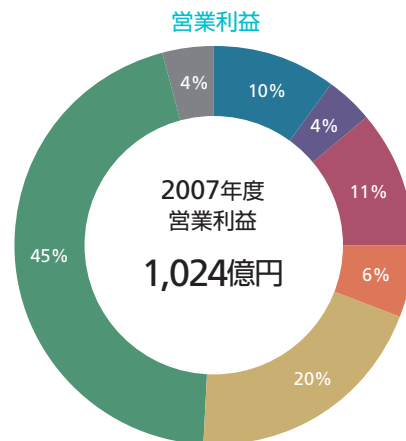
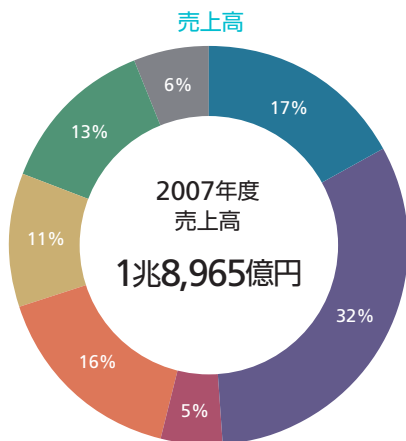
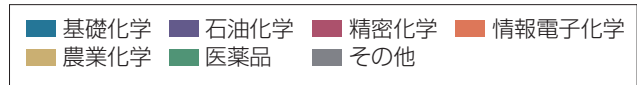
### 研究開発費



### 従業員数



# 部門別業績概況



# グローバルカンパニーとしての さらなる飛躍

## 基本方針

グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍—  
株主の期待する事業付加価値を生み出す高収益体質の確立、  
堅持、持続する成長力の確保



### 2009年度の業績目標

売上高 ..... 2兆4,000億円  
純利益 ..... 1,500億円

### 前提

為替 ..... 110円/ドル  
ナフサ ..... 48,000円/kl  
原油(WTI) ..... 55ドル/bbl

# ラービグ計画

当社にとって最大級のプロジェクトであるこのラービグ計画を実現することで当社の石油化学事業の競争力を飛躍的に高めると共に、住友化学グループのグローバル化を大きく前進させることができるものと期待しています。







## 有機EL

当社は事業のさらなる成長の原動力となる革新的かつ先進的な技術及び製品の研究開発に注力しています。その成果の中で今最も注目されているのが高分子有機EL技術です。

## 株主、顧客、取引先の皆様へ



代表取締役社長  
米倉 弘昌

### 2007年度の業績

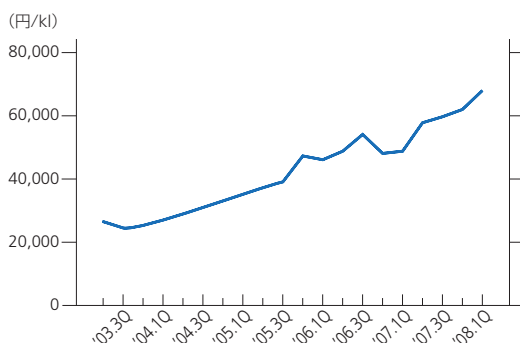
住友化学グループの2007年度の売上高は、ポリオレフィン等の石油化学製品の販売価格が上昇したことや偏光フィルム等の液晶ディスプレイ用部材の販売数量が増加したこと等から、前年度比1,065億円増の1兆8,965億円となり、6期連続で過去最高を記録致しました。

一方、日本国内の工場で4年に一度の大規模な定期修理を実施したことに加え、ナフサ等の主要原材料価格が高騰したこと、医薬品や高分子有機ELの研究開発費が増加したことから、営業利益は前年度比372億円減の1,024億円となりました。経常利益は前年度から652億円減少し、928億円となりました。営業利益が減少したことに加え、海外関係会社からの持分法投資利益が減少したこと、円高により営業外で為替差損が増加したこと等がこの減益の要因であります。純利益につきましては、サウジ・アラムコ社と共同で設立したサウジアラビアの関係会社であるペトロ・ラービグ社の株式上場により、現金収入を伴わない一過性の評価益である持分変動差益288億円を計上致しましたが、前年度比で308億円減少し、631億円となりました。2007年度の年間配当金は2006年度と同額の12円に据え置きました。

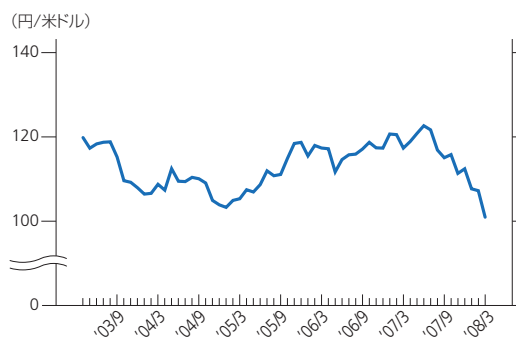
### 3ヵ年の中期経営計画における取り組みの進捗

現在、当社では2007年度から2009年度の3ヵ年の中期経営計画を遂行中ですが、本年度、主要な取り組みにおいて大きな前進を遂げました。

### ナフサ国産基準価格



### 為替レート



## ラービグ計画の進捗

サウジアラビアのラービグにパートナーのサウジ・アラムコ社と共同で世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスを建設するラービグ計画は、2008年第4四半期に予定されている商業運転開始に向け着実に進捗しています。エンジニアリング・資材調達・建設のいずれの市場においても需給が逼迫する中で、ペトロ・ラービグ社は2008年3月末には計画の95%を完成させ、コンプレックスの一部の設備で試運転を開始しています。コスト競争力のある原料の安定供給の確保を実現した本プロジェクトは、昨今の原油高の環境にあっても際立った競争力を発揮するものと期待されています。操業開始後、本プロジェクトの価値を最大限に、そして速やかに実現すべく、ペトロ・ラービグ社で生産する石油化学製品の主要なターゲット市場であるアジアとヨーロッパでマーケティング及びサプライチェーン機能を強化致しました。これらの地域では現在、プレマーケティング活動が順調に進んでいます。当社にとって最大級のプロジェクトであるこのラービグ計画を実現することで当社の石油化学事業の競争力を飛躍的に高めると共に、住友化学グループのグローバル化を大きく前進させることができるものと期待しています。

## コア事業における取り組み

コア事業においては持続的成長のポテンシャルを高め、一層の高収益を達成するために様々な取り組みを行って参りました。メチルメタアクリレート(MMA)のモノマー及びポリマーについては2008年3月にシンガポールで第3期の生産能力増強の工事が完成致しました。ポリプロピレンについては、高付加価値な自動車用途のポリプロピレン・コンパウンドのグローバルな供給能力の拡大を積極的に進めています。イギリスとフランスでコンパウンド工場を買収し、米国では2009年の商用生産開始を目指して新プラントの建設を開始致しました。さらに、中国での生産能力を拡大するとともにタイ及びサウジアラビアに新たな生産拠点を設けることを決定致しました。接着剤の原料であるレゾルシンに関しては、アジアでの需要の拡大を受け、千葉での生産能力を増強した他、大分にプラントを新設することを決定致しました。情報電子部材の分野では、液晶ディスプレイの需要拡大に対応し、2008年4月に韓国で偏光フィルムの生産ラインを一系列立ち上げました。加えて日本でも2008年度の下半期にさらに一系列を立ち上げる予定です。農業化学事業では、さらなる事業効率の向上と農薬事業の一段の強化を目指し、合弁会社であった住化武田農薬を住友化学の農業化学部門に統合致しました。医薬品事業では、大日本住友製薬が日本市場でのコア製品の拡販と米国での開発能力の強化に向けた取り組みを加速しています。また、糖尿病や中枢神経系の疾患といった重点分野に開発投資を集中しています。

## 研究開発の進捗

---

当社は研究開発活動を、事業のさらなる成長の原動力となる革新的な技術や高度な製品の分野に集中しています。このような取り組みのうち、次世代ディスプレイ技術として大きな注目を集める高分子有機EL技術の開発に最も力を注いでいます。本年度は、当社の発光材料は光の3原色の全色で大幅な性能の改善を果たし、ディスプレイ用途での実用化が可能なレベルに到達致しました。高分子有機ELの実用化をさらに加速させるため、当社は、高分子有機EL材料からディスプレイにいたる幅広い技術を有しこの分野のパイオニアであるケンブリッジディスプレイテクノロジーを買収致しました。当社では、2010年中に大型テレビ用途及び照明用途で高分子有機ELの実用化を目指しています。

エネルギー関連部材の分野では、当社のリチウムイオン二次電池用の高性能セパレータは、その安全性と信頼性に関して電池メーカーから高い評価を得ているため、その生産能力を大幅に増強することを近ごろ決定致しました。このほか、リチウムイオン二次電池用の高出力型コバルトフリー正極材を開発致しました。これまでの常識を覆し、当社の正極材は、近年世界的に供給が不足しているレアメタルのコバルトを使用することなく優れた性能を実現しています。当社では、ハイブリッド自動車用のリチウムイオン二次電池への採用を目指し、この画期的な材料の商業生産を検討致しています。

## グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍

---

当社の中期経営計画は、その最終年度である2009年度に売上高2兆4,000億円、当期利益1,500億円の達成を目指しています。本年度は、原材料費の高騰や円高等予想以上に厳しい事業環境にさらされました。2008年度に入り、難題が山積していますが、中期経営計画で定めた基本的な取り組みを完遂し、グローバルカンパニーとしてさらなる飛躍を遂げて参ります。

当社は株主をはじめとするステークホルダーの皆様により高い価値を提供するため、事業の拡大と高収益化に向けた取り組みを強化していきます。同時に、事業活動を通じ社会に対し、より大きな価値を提供していくことにも引き続き力を注いでいます。当社は、グローバル社会の一員として、これからも世界中の人々の生活改善につながる革新的な製品や技術を届けるとともに、品質・健康・安全・環境に貢献して参ります。引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

2008年7月

米倉弘昌

住友化学株式会社

代表取締役社長 米倉 弘昌

## 特集：研究開発

---

創造的ハイブリッド・ケミストリー .....	12
研究開発における重点分野 .....	13



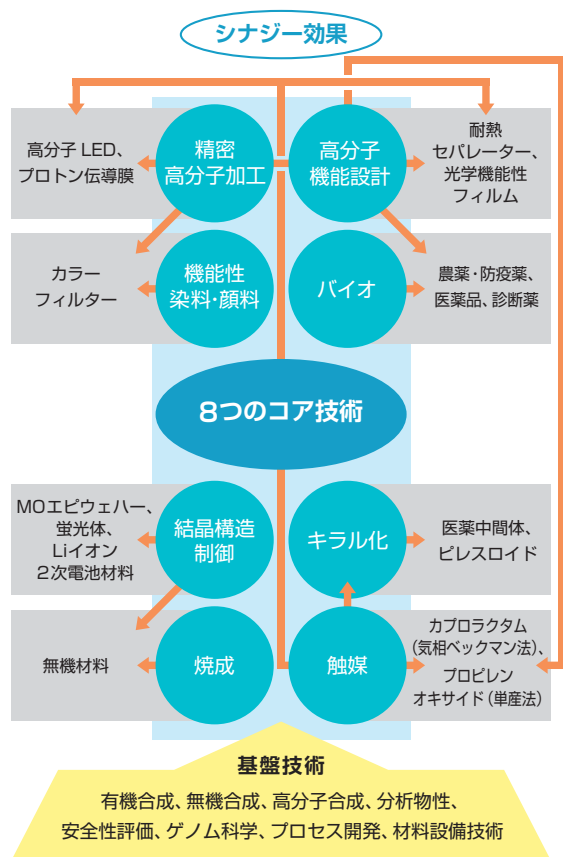
# 特集：研究開発

## 創造的ハイブリッド・ケミストリー

当社は、研究開発を将来の成長の源泉と考えています。当社では、長年をかけて、幅広い分野で様々な技術を培ってきましたが、この経験と技術の蓄積のなかから、触媒技術、バイオ技術、キラル化技術、高分子機能設計技術、精密高分子加工技術、機能性染料・顔料技術、結晶構造制御技術、焼成技術の8つの技術を当社のコア技術として見出しました。これらのコア技術を組み合わせることで、当社は革新的な製品や技術を生み出してきました。当社は、この研究開発の基本戦略を創造

的ハイブリッド・ケミストリーと呼んでいます。この創造的ハイブリッド・ケミストリーによる製品開発の具体例としては、液晶ディスプレイ用の偏光フィルムが挙げられます。当社は、高分子機能設計技術、精密高分子加工技術、機能性染料・顔料技術を組み合わせることで、この特殊フィルムを開発しました。現在では、この偏光フィルム事業は、情報電子化学部門のコア事業にまで成長しています。

### 創造的ハイブリッド・ケミストリー



### 8つのコア技術

#### 触媒技術

革新的な化学製品や生産プロセスの開発に不可欠な新触媒を設計・生産する技術及び新触媒を利用した商用生産のプロセスを開発する技術

#### バイオ技術

生化学、生物医用工学、ゲノミクス等の生物科学分野の知見を生かし、医薬・農業・防疫薬等様々な分野の有益な製品やサービスを開発する技術

#### キラル化技術

医薬品や農業の原料として有用なキラル分子を有機合成物から分離する技術。また、特殊な触媒を利用して有用なキラル分子を選択的に生産する有機合成技術

#### 高分子機能設計技術

光学特性・耐熱性・導電性・物質透過性等所望の機能を有するモノマーや高分子を設計・生産する技術

#### 精密高分子加工技術

樹脂を意図する光学特性や力学特性を有するフィルム等に安定的に加工する技術。また、高分子材料の微細構造を制御することにより、意図する光学特性や力学特性を有するフィルム、成形品等を生産する技術

#### 機能性染料・顔料技術

記録メディア材料やディスプレイ材料に等IT分野で使用される高機能な染料・顔料を開発・生産する技術

#### 結晶構造制御技術

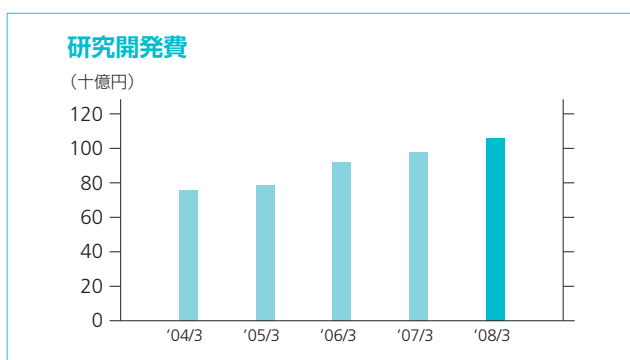
結晶構造を制御することで無機物質に所望の機能を付与する技術

#### 焼成技術

無機物質を加熱し結晶化を促進することで、無機物質の機能を強化する技術

## 研究開発における重点分野

当社の中期経営計画における研究開発の基本方針は、さらなる成長の源泉となる新規事業分野の開発・育成に重点的に取り組むことです。現在、情報電子部材・エネルギー関連部材・ライフサイエンス分野に研究開発の資源を集中しています。



## 情報電子分野

### 高分子有機ELの優位性

情報電子分野では、次世代ディスプレイ技術として注目を集める高分子有機ELの開発に重点的に取り組んでいます。

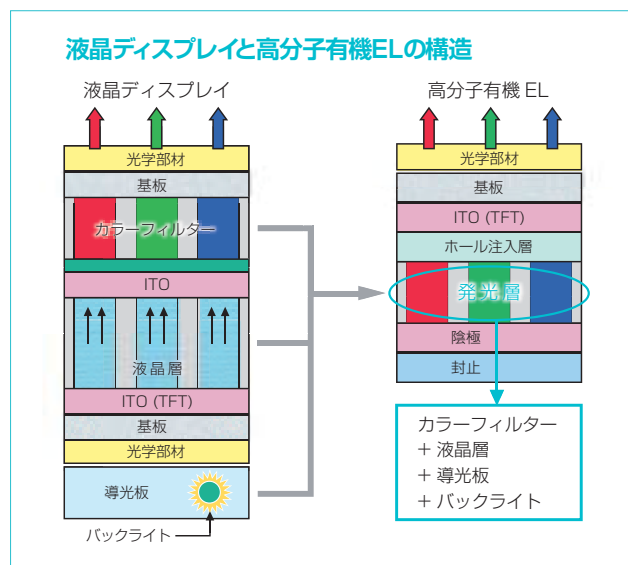
高分子有機ELは液晶ディスプレイと比較し、高コントラスト・高解像度・広視野角・高応答速度・低消費電力等、様々な優位性を有しています。さらに、高分子有機ELは発光材料自体が赤・緑・青の光の三原色で発光します。このため、高分子有機ELディスプレイは、液晶ディスプレイでは必須であるバックライトが不要であるほか、多くの場合にカラーフィルターも不要であり、より単純な構造を有しています。この結果、高分子有機EL技術を用いることで、より薄く軽量のディスプレイパネルの生産が可能となります。

さらに、高分子有機EL技術は、低分子有機EL技術と比較し、ディスプレイパネルを優位なコストで生産できる可能性があります。低分子有機ELは、ディスプレイパネル上に発光層を形成する際に、複雑な設備や機器を必要とする真空蒸着法を用います。一方、高

分子有機ELは、インクジェット法等の印刷技術を用いて、発光層を形成することが可能です。このため、高分子有機ELは高価な真空蒸着設備を必要とせず、生産設備への投資を抑制することができます。当社は、高分子有機EL技術は特に大画面ディスプレイを製造する際に大きなコスト優位性を発揮すると期待しています。

### 高分子有機ELの事業化に向けた開発の加速

当社は1980年代終わりに高分子有機ELの開発を開始して以来、この分野で様々な技術を蓄積してきました。2005年には、高分子有機ELの開発力を強化するため、ダウ・ケミカルの高分子有機EL事業を買収しました。その後、同年に当分野のパイオニアであるケンブリッジディスプレイテクノロジー(CDT)と高分子有機EL材料の開発・生産・販売を行うジョイントベンチャーのサメイションを設立しました。このような取り組みを通じ、当社は発光材料の性能を大きく改善し、ディスプレイパネルとして実用可能な水準に達しています。1,000カンデラ/m<sup>2</sup>の輝度で、当社の赤色発光材料は9万時間、緑色材料は8万時間近い寿命に達しています。光の三原色のなかで最も寿命の短い青色発光材料も1.5万時間を超える寿命を達成しました。発光材料と高



## 高分子有機ELの用途



携帯電話



大画面ディスプレイ



フレキシブルディスプレイ



照明器具

分子有機ELディスプレイ技術の開発をさらに強化し、高分子有機ELの実用化を加速するため、高分子有機EL材料からディスプレイまで様々な技術や特許を有するCDTを2007年9月に買収しました。

### 商業化

著名な市場調査会社のディスプレイサーチによれば、2007年に6億米ドルと推測される有機EL(高分子有機ELと低分子有機ELを含む)の世界市場は急成長が予想され、2010年に30

億ドル、2015年に50億ドルに達すると期待されます。当社は、ディスプレイメーカーとのアライアンスを視野に入れつつ、携帯電話向けの小型ディスプレイから高画質テレビ向けの大型ディスプレイ等様々なフラットパネルディスプレイへの採用を目指し、高分子有機ELの事業化を目指しています。2008年5月には、当社的高分子有機EL材料を使用したサングラス型ディスプレイが発売されました。このほか、薄型・軽量・フレキシブルなパネルの生産を可能とする高分子有機ELの特長を生かし、フレキシブルディスプレイや照明の開発も進めています。



## エネルギー関連部材

### エネルギー関連部材の開発

エネルギー関連部材の分野では、当社はリチウムイオン二次電池用の耐熱セパレータや正極材、自動車用キャパシター向けの炭素素材、燃料電池用の高分子電解質膜、さらには太陽電池用のシリコンまで、幅広い部材の開発を行っています。高分子機能設計・精密高分子加工・結晶構造制御・焼成に関する当社のコア技術を組み合わせることで、当分野でも創造的ハイブリッド・ケミストリーを幅広く実践しています。

### 耐熱セパレータ

携帯電話やノートパソコン等モバイル機器用途の需要が拡大しているリチウムイオン二次電池の世界需要は、2007年の27億個から2011年には34億個へ拡大すると予想されます。耐熱セパレータは、リチウムイオン二次電池の主要部材の一つです。リチウムイオン二次電池の長寿命化と高出力化が求められていることから、セパレータの安全性と耐久性がますます求められるようになってきました。当社の高性能セパレータベルビオ®は、ポリオレフィン基材とアラミド層で構成されており、従来製品と比較して高い耐熱性を有し、その安全性と信頼性が電池メーカーに高く評価されています。2008年の半ばから2009年の初

めにかけて、当社はベルビオ®の生産能力を段階的に年産2,500万㎡まで拡大します。

### 正極材

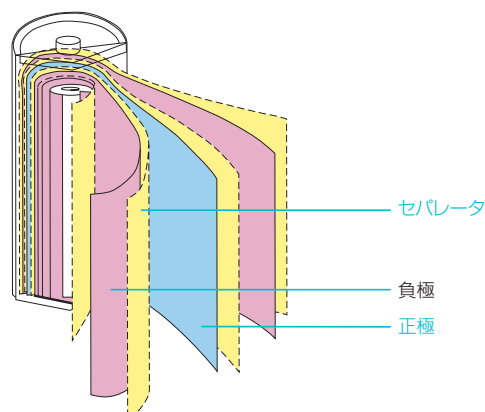
リチウムイオン二次電池の正極材の分野では、高容量で信頼性の高いニッケル系正極材と革新的な高出力型コバルトフリー正極材の開発を進めています。これまで、世界的に供給が不足しているレアメタルのコバルトを使用せず、高性能の正極材を製造することは難しいとされてきました。当社のコバルトフリー正極材はコバルトを使用しないにもかかわらず、コバルトを使用する従来の正極材を超える出力を有するとともに、従来の正極材と同等の容量を有しています。当社のコバルトフリー正極材は、その性能に関して自動車メーカー及び電池メーカーから高い評価を得ており、2011年以降に需要の急拡大が見込まれるハイブリッド自動車向けリチウムイオン二次電池への採用が期待されます。当社では、コバルトフリー正極材の早期の商業化に向けた開発を加速すると共に、商用生産の検討を行っています。

### ライフサイエンス

ライフサイエンスの分野では、当社はゲノム技術を新薬と農薬の研究開発に応用しています。医薬品の分野では、組織の繊維化を抑制するメカニズムをゲノムレベルで解明する研究を通じ、繊維症治療の候補化合物であるHSc025を発見しました。HSc025については、早期の事業化に向け他社との共同開発や他社への導出を計画中です。

農薬の分野では、豊富なゲノム情報と高度な高速スクリーニング技術を有するベルギーのバイオベンチャーのデブジェン社と新たな殺虫剤の共同開発を行っています。このような取り組みを通じ、住友化学は新たな殺虫剤の候補化合物の発見とスクリーニングを効率化し、開発期間を短縮することを目指しています。

リチウムイオン二次電池の構造



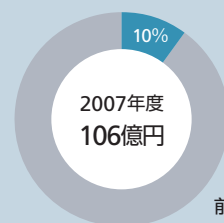
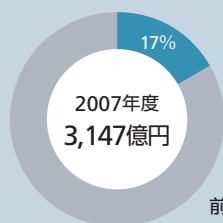
# 住友化学 At a Glance

部門名

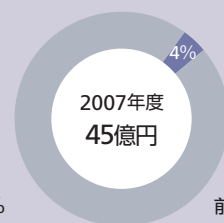
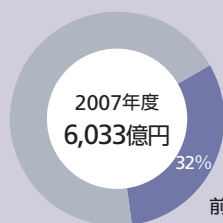
部門別売上高

部門別営業利益

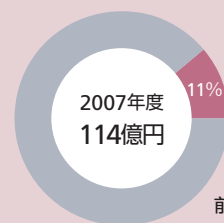
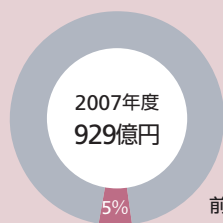
## 基礎化学



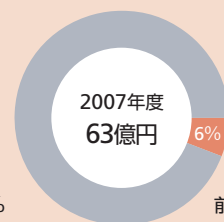
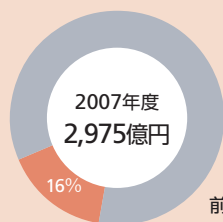
## 石油化学



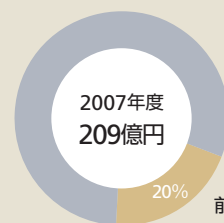
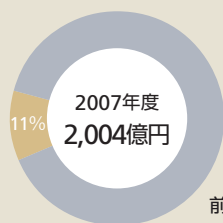
## 精密化学



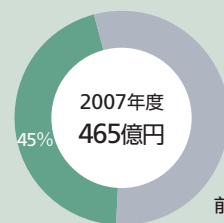
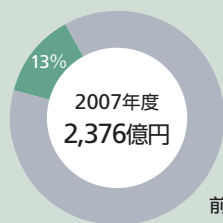
## 情報電子化学



## 農業化学



## 医薬品



## 主要製品

アクリロニトリル、カプロラクタム、  
アニリン、メタノール、MMAモノマー、  
メタクリル樹脂(成形材料、シート)、  
硝酸、苛性ソーダ、水酸化アルミニウム、  
アルミナ、高純度アルミナ、アルミニウム

エチレン、プロピレン、スチレンモノマー、  
プロピレンオキシド、ポリエチレン、  
ポリプロピレン、  
エチレン酢酸ビニール共重合樹脂、  
熱可塑性エラストマー、  
エチレン・プロピレンゴム、ABS樹脂、  
ポリスチレン、ポリカーボネート、  
農業用フィルム、ポリプロピレンシート

有機中間体、医薬原体、医薬中間体、  
高分子添加剤、ゴム薬品、染料、  
EVAエマルジョン

偏光フィルム、カラーフィルター、  
フォトレジスト、電子工業用高純度薬品、  
スパッタリング用アルミターゲット、  
スーパーエンジニアリングプラスチック  
MOエビウエハー、有機金属化合物、  
高純度ガリウム、拡散板、導光板

農業製品(殺虫剤、殺菌剤、除草剤、  
植物生長調整剤)、家庭用殺虫剤、  
防疫用殺虫剤、長期残効性蚊帳、  
動物薬、飼料添加物、肥料

医療用医薬品、放射性医薬品、  
放射線治療用医療機器

## 主要グループ会社

Sumitomo Chemical Singapore Pte. Ltd.  
Singapore Methyl Methacrylate Pte. Ltd.  
Sumipex (Thailand) Co., Ltd.  
LG MMA Corp.  
朝日化学工業(株)  
住化バイエルウレタン(株)  
(株)セラテック

Petrochemical Corporation of Singapore (Pte.) Ltd.      日本ポリスチレン(株)  
The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.      日本エイアンドエル(株)  
Phillips Sumika Polypropylene Company      住友ダウ(株)  
Rabigh Refining and Petrochemical Company      住化カラー(株)  
日本オキシラン(株)      住化プラスチック(株)

住化ケムテックス(株)  
田岡化学工業(株)  
Sumitomo Chemical Europe S.A./N.V.  
Bara Chemical Co., Ltd.

オー・エル・エス(有)  
Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd.  
Sumika Electronic Materials (Shanghai) Co., Ltd.  
Sumika Electronic Materials (Wuxi) Co., Ltd.  
Sumika Technology Co., Ltd.  
Sumika Electronic Materials, Inc.  
Sumika Electronic Materials Poland Sp. Z o.o.

住化農業資材(株)  
レインボー薬品(株)  
(株)日本グリーンアンドガーデン  
住化エンビロサイエンス(株)  
住化ライフテック(株)  
Valent U.S.A. Corp.  
Valent BioSciences Corp.  
Sumitomo Chemical do Brasil Repres. Ltd.  
Kenogard S.A., Isagord Italia S.r.l.

Philagro France S.A.S.  
Sumitomo Chemical Agro Europe S.A.S.  
Sumitomo Chemical (U.K.) plc.  
Sumitomo Chemical Agro Seoul, Ltd.  
Sumitomo Chemical India Private Limited  
Sumitomo Chemical Enviro-Agro Asia Pacific Sdn. Bhd.  
Sumitomo Chemical Shanghai Co., Ltd.  
Sumitomo Chemical Australia Pty. Ltd.  
Philagro South Africa (Pty) Ltd.

大日本住友製薬(株)  
日本メジフィジックス(株)



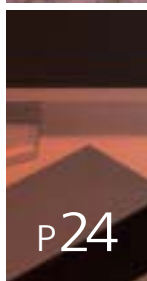
P 18



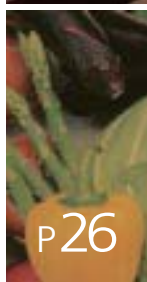
P 20



P 22



P 24



P 26



P 28

# 基礎化学



## 基礎化学部門

基礎化学部門は、メタアクリル(MMA)モノマー及びポリマー、カプロラクタム等の合繊原料、幅広い産業に用いられる様々な基礎化学品、アルミナ等の無機材料及びアルミニウムを開発・製造・販売しています。

当社では、MMA、カプロラクタム、無機材料を当部門のコア事業に位置付けています。これらの事業の収益力を強化すると同時に、需要の高い成長が続くアジア市場を中心にグローバルな事業拡大を引き続き進めていきます。

## 2007年度業績

2007年度の部門売上は前年並みの3,147億円となりました。カプロラクタムやアクリロニトリル等の合繊原料やMMA等の販売は、堅調な需要と市況の上昇により増加しました。一方、アルミニウムの販売は減少しました。固定費の増加と販売価格を上回る原料価格の上昇により、営

業利益は29億円減少し、106億円となりました。なお、中期経営計画では、2009年度の売上高3,200億円、営業利益240億円の達成を目指しています。

## MMA事業

MMAポリマーは優れた透明性と耐候性を有しており、液晶ディスプレイ(LCD)用の光学部品、自動車部品、ショーケース、屋外広告等幅広い用途に使用される優れた素材です。LCDパネルや自動車の生産拡大、建設需要の増加により、アジアでの堅調な需要が予想されます。同地域でのMMAポリマーの需要は、現在の年間60万トンから年率5~7%の成長が見込まれます。

住友化学グループは、MMAモノマー及びポリマーを、日本・韓国・シンガポールで生産しています。拡大するアジアの需要に対応すべく、子会社の住友化学シンガポールが2008年3月に第三期の生産能力の増強を完了し、モノマーの年間生産能力を9万トン増加させ22.3万トンとするともに、MMAポリマーの年間生産能力を5万トン増加させ10万トンとしました。2007年11月には、当社の韓国での合弁会社LG MMAが、MMAモノマーの生産能力を7.6万トン増加させ年間17.6万トンとしました。グループでの年間生産能力は、MMAモノマーで48.9万トン、MMAポリマーで26.2万トンとなり、住友化学グループはアジアのトップメーカーとしての地位をより強固なものとなりました。



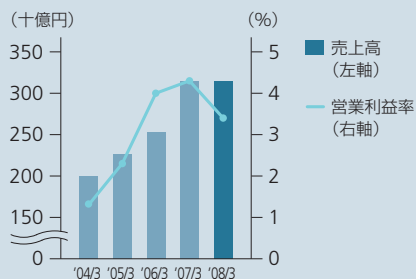
■ MMAポリマー製の携帯電話用表面パネル



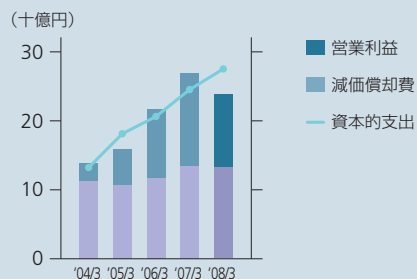
■ シンガポールMMAプラント



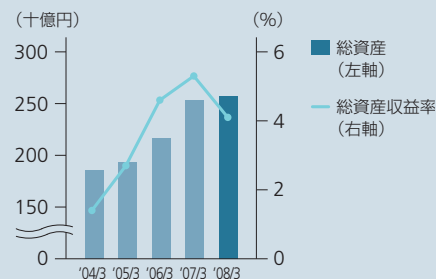
## 売上高と営業利益率



## 資本的支出と償却前営業利益



## 総資産と総資産収益率



## カプロラクタム事業

カプロラクタムは、繊維・フィルム・エンジニアリングプラスチックに使用されるナイロン6の原料であります。アジア地域では、中国を中心に衣料品、エンジニアリングプラスチック、タイヤコード用途でのナイロン6の需要が非常に強いことから、カプロラクタムのアジア需要は現在の年間200万トンから年率4~5%程度の成長を続けると予想されます。

当社は、日本に年産180千トンのカプロラクタムの生産能力を有しています。当社は自社開発の高収率の気相法ベックマン転移プロセスを採用しています。この製法は従来法では大量に発生していた副産物の硫酸を生成しないため、硫酸の回収設備への投資が不要となります。また、従来法に比べて省エネルギー、省資源という強みを有しています。独自技術に基づく高い生産性とコスト競争力を発揮することで、本事業の一層の収益力強化を図っていきます。



■ カプロラクタムとナイロン製品

## 無機材料事業

当社は、粒子の大きさや形状等の物性を制御する高度な技術力を生かし、特徴ある高機能な無機材料を提供しています。当社は、高純度アルミナでは世界のトップメーカーであります。高純度アルミナは、LED基板、液晶ディスプレイのバックライトの蛍光体、プラズマディスプレイ用蛍光体、半導体装置材料、リチウムイオン二次電池の部材等の用途で需要拡大が進んでいます。このほか、LCDガラス基板の原料に用いるファインアルミナ、人工大理石原料やノンハロゲン難燃剤として用いられる水酸化アルミニウム等を製造・

販売しています。また、光を吸収することで化学反応を起こし、臭い・汚れ等を分解する光触媒の市場開拓を行っています。屋内照明のもとで機能する可視光応答型光触媒に加え、紫外光のもとで機能する紫外光応答型光触媒も品揃えし、顧客のニーズに対応した画期的な新製品を開発することで、事業拡大を進めていきます。



■ アルミナ粉末とセラミックス製品

# 石油化学



## 石油化学部門

石油化学部門は、ポリエチレンやポリプロピレン等の合成樹脂、合成ゴム、プロピレンオキシド等の有機薬品、等広範な石油化学製品を開発・製造・販売しています。

当部門では、ポリエチレンやポリプロピレンとプロピレンオキシドをコア事業と位置付け、積極的な投資を行い、事業拡大と収益力の強化に取り組んでいます。また、日本、シンガポール、北米、そして世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスを建設中のサウジアラビアの新拠点が持つそれぞれの特長を生かし、事業のさらなるグローバル化を目指しています。同時に、絶えず製品とプロセスを高度化することで、事業の高付加価値化を進めていきます。

## 2007年度業績

2007年度の部門売上は、643億円増加し6,033億円となりました。ポリエチレンとポリプロピレンの販売は、日本やその

他のアジア地域での販売価格の上昇により、増加しました。このほかの石油化学製品の販売も市況上昇により増加しました。売価の値上げが原料価格の高騰に遅れたこと、4年に一度の大規模な定期修理が行われたこと、から営業利益は191億円減少し45億円となりました。なお、中期経営計画では2009年度の売上高8,600億円、営業利益250億円の達成を目指しています。

## ラービグ計画

当社と世界最大の石油会社であるサウジ・アラムコ社が共同で設立したペトロ・ラービグ社は、サウジアラビアのラービグにおいて世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスを現在建設中です。2006年3月に開始されたコンプレックスの建設は、2008年の第4四半期の商業生産開始を目指して進められています。日量40万バレルの原油と年120万トンのエタンを原料とし、ペトロ・ラービグは年間900千トンのポリエチレン、700千トンのポリプロピレン、200千トンのプロピレン

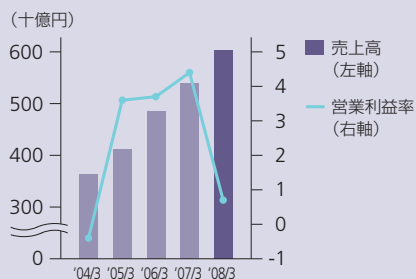
オキシド、600千トンのモノエチレングリコール等様々な石油精製製品と石油化学製品を生産する予定です。

同コンプレックスの優れたコスト競争力を生かし、当社では石油化学製品をアジア及び地理的に近い欧州を中心に販売を積極的に進めていきます。このため、これらの市場でプレマーケティング活動も行っています。ペトロ・ラービグ社は、2008年1月27日に株式を公開し、サウジアラビア株式市場に上場しました。住友化学及びサウジ・アラムコは、引き続き両社の協力体制のもとで、ペトロ・ラービグ社を支援していきます。

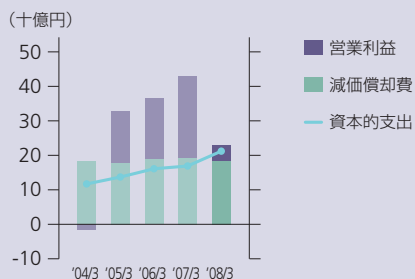
## ポリエチレン事業

年間6,500万トン程度と推定されるポリエチレン(PE)の世界需要は、今後年率5%弱の成長が見込まれています。当社は日本・シンガポールにPEの生産拠点を持っています。PE事業の一層の高収益化を目指し、強度の高さと加工の容易性の両面で優れた特性を有するEPPE(Easy

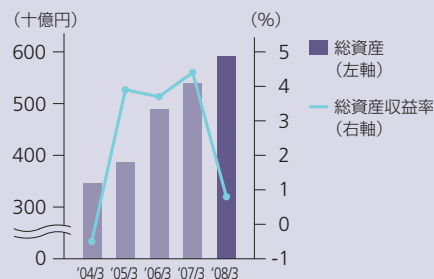
### 売上高と営業利益率



### 資本的支出と償却前営業利益



### 総資産と総資産収益率



Processing Polyethylene)の販売拡大を進めると共に低密度ポリエチレン(LDPE)では紙やプラスチックフィルム用の耐水ラミネートや電子製品向けの表面保護フィルム等の高付加価値用途での事業拡大を積極的に進めています。ペトロラービグの商業運転開始により、当社にとって三番目のPE生産拠点を持つことになり、当社の世界でのPEの生産能力は1.5百万トン/年となります。



■ ポリエチレン製品

### ポリプロピレン事業

年間4,400万トンと推定されるポリプロピレン(PP)の世界需要は今後年率6%強の成長が見込まれています。当社は日

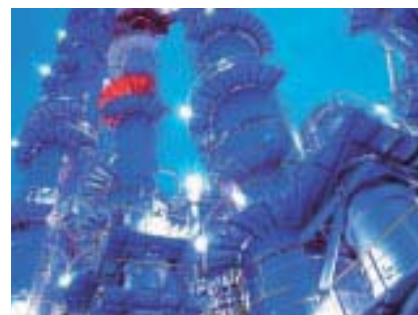
本・シンガポール・北米にPP生産拠点を有しています。ペトロラービグの新設備がサウジアラビアで立ち上がれば、PPの世界生産能力は2.0百万トン/年に達します。当社は、自動車部品用PPコンパウンド等、PPの高付加価値化を行っています。2006年に中国南部の珠海で新コンパウンド工場を稼働させ、さらなる生産能力の拡大を行っています。また、2007年にイギリス及びフランスでコンパウンド生産設備を買収し、欧州にも事業基盤を確立しました。さらに米国においてもジョージア州アトランタ近郊に2009年の完成を目指してコンパウンド工場の建設に着手しました。また、タイとサウジアラビアに新たなコンパウンド生産拠点を建設することを決定しました。



■ フランスのポリプロピレンコンパウンド工場

### プロピレンオキサイド事業

プロピレンオキサイド(PO)は、主にポリウレタンの原料に用いられます。現在、当社は年産200千トンの単産法プラントを、当社とライオンデル・バセル社の合弁会社の日本オキシランは年産181千トンのPO/SM(スチレンモノマー)併産法プラントをそれぞれ国内に有しています。さらにサウジアラビアのペトロラービグのコンプレックスで年産200千トンの単産法プラントを建設中であり、アジアにおけるNo.1サプライヤーとしての地位をより強固なものにしていきます。



■ プロピレンオキサイド工場

# 精密化学



## 精密化学部門

精密化学部門は、レゾルシン、ゴム薬品、高分子添加剤等の化成品及び医薬化学品を開発・製造・販売しています。

当部門では、レゾルシン、高分子添加剤及び医薬化学品をコア事業と位置付け、これらの事業に経営資源を集中することで、高収益の維持とさらなる事業規模の拡大を図っていきます。

## 2007年度業績

2007年度の部門売上は21億円増加し、929億円となりました。好調な出荷により医薬化学品の販売が増加しましたが、建設用途等での需要が不振であったレゾルシンの販売は前年並みにとどまりました。原料価格の高騰を主因として、営業利益は17億円減少し114億円となりました。中期経営計画では2009年度の売上高1,100億円、営業利益150億円の達成を目指しています。

## レゾルシン事業

レゾルシンは、タイヤのゴムと補強材の接着用途や建築用の木材接着剤のほか難燃剤や紫外線吸収剤等の機能化学品の原料として用いられます。年間6万吨程度と推測されるレゾルシンの世界需要は、アジアを中心とした新興市場での自動車需要の拡大に伴い、今後年率4%程度の成長が見込まれています。



■ レゾルシンプラント

当社は、千葉に生産拠点を有し、優れた製造技術と世界トップクラスの生産規模を生かし、コスト競争力のあるレゾルシンを供給しています。アジアでの需要の増加に対応するため、2007年9月にレゾ

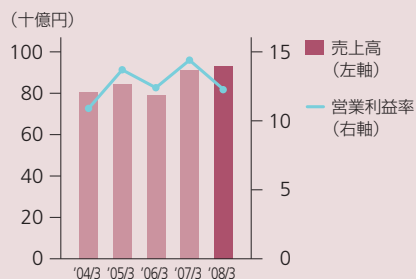
ルシンの生産能力を20千トン/年強に増強しました。さらに、大分に新たなレゾルシンプラントを建設予定です。2010年初めに予定されている新プラントの稼働により、当社の年間生産能力を3万トンにまで拡大します。このような生産能力の拡大と同時にアジア地域での販売も強化しています。このような取り組みを通じ、レゾルシンのトップメーカーとしての地位をより強固なものにするとともに、当部門の中長期的な成長を支える柱としてレゾルシン事業の拡大と一層の収益力の強化を進めていきます。

## 高分子添加剤事業

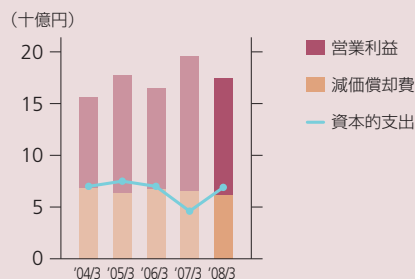
高分子添加剤は、合成樹脂、合成ゴム等に添加することで、合成樹脂やゴム等の製造・加工・使用時の劣化を抑制する化成品です。合成樹脂の加工時に使用することで安定性を高める「スミライザーGP」や樹脂の酸化による劣化を抑制する「スミライザーGA-80」等が主力製品となっています。



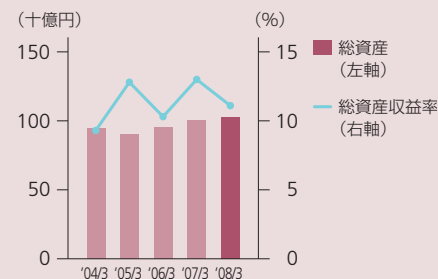
### 売上高と営業利益率



### 資本的支出と償却前営業利益



### 総資産と総資産収益率



当社は、優れた研究開発力を生かし、高機能で競争力のある高分子添加剤を提供してきました。近年、樹脂事業の競争がますます激化していることから、樹脂メーカーは製品の差別化を目指しており、高まる顧客の差別化ニーズを満たす高機能製品を提供することで、当社は高分子添加剤事業の拡大を続けていきます。



■ 高分子添加剤

発とマーケティングに経営資源を集中するとともに、有効成分や中間体の商業生産等非コアな事業プロセスの外部委託を進めています。このため、現在3兆円程度と推定される医薬化学品の世界市場は、今後数年以内に2倍以上の規模に成長すると見られています。

当社は、医薬化学品の世界トップメーカーの一社であり、最新のGMPに準拠した品質保証体制、高度な有機合成技術や工業化技術を備えています。蓄積された技術や知見を生かし、製・販・研が一体となることで、当社は医薬品メーカーのニーズに的確かつ迅速に対応するとともに、高品質な製品を安定的に供給しています。

います。さらに、新たなプロジェクトを開発するため、主要な欧米の製薬会社とより緊密な協力体制を築いていきます。



■ 医薬化学品

### 医薬化学品事業

当社は、医薬品メーカーに医薬品の有効成分及びその中間体等の医薬化学品を提供しています。厳しい競争にさらされている世界の大手医薬品メーカーは、自社の競争力強化のため、新薬開

また、当社は子会社の住友ケミカルヨーロッパ及び住友ケミカルアメリカと連携し、欧米での新たな事業機会の創出を目指した様々な取り組みを行っています。例えば、これらの地域で販売人員を増員するとともに、GMP対応の現地倉庫を拡張することで、物流体制の強化を進めて

# 情報電子化学



## 情報電子化学部門

情報電子化学部門は、偏光フィルムやカラーフィルター等液晶ディスプレイ用部材に加え、半導体製造用の各種レジストやスーパーエンジニアリングプラスチック等情報電子機器用の部材を開発・製造・販売しています。

当部門では、偏光フィルム、スーパーエンジニアリングプラスチック、フォトレジストの三分野に重点的に経営資源を投入し、事業のさらなる拡大を図っていきます。

## 2007年度業績

2007年度の部門売上は311億円増加し、2,975億円となりました。韓国・台湾・中国での旺盛な需要に対応し生産能力を増強したことから、偏光フィルムの販売数量が大きく増加しました。カラーフィルターや拡散板等そのほかの液晶部材、スーパーエンジニアリングプラスチック等も需要が拡大したことで販売が増加しました。液晶部材の売価下落を販売数量の増加とコスト削減が上回ったことから、営

業利益も28億円増加し、63億円となりました。中期経営計画では2009年度の売上高4,700億円、営業利益400億円の達成を目指しています。



■ カラーフィルター

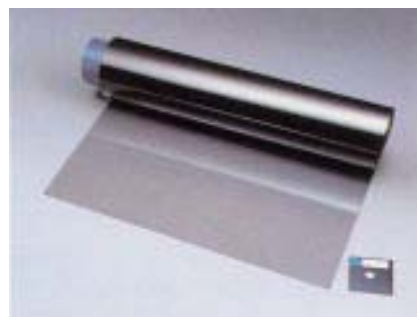
## 偏光フィルム事業

当部門のコア事業である液晶部材事業の柱となるのが偏光フィルム事業です。ディスプレイサーチの予想によれば、大型液晶ディスプレイの世界需要は、2006年の2億7,440万台から2007年には3億4,610万台、2009年には4億4,650万台へと年率14%程度の成長が予想されます。

当社は現在、液晶ディスプレイの主要部材である偏光フィルムで世界第二位のシェアを有しており、日本・台湾・韓国・中国・

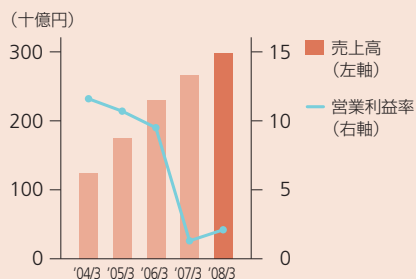
ポーランドに生産拠点を有しています。性能向上と量産技術の向上によるコスト削減により、大型液晶テレビの普及が進んでおり、偏光フィルムの需要も急増しています。このような状況のなか、当社は2008年4月に韓国で新たな偏光フィルムの生産ラインを立ち上げ、2008年下期に日本でも新ラインを稼働予定です。これにより、年間生産能力は2,400万㎡増加し7,100万㎡となります。当社は、今後も5極の生産拠点を生かし、世界中で液晶パネルメーカーの需要に迅速かつ柔軟に対応していきます。

開発面では、顧客の多様なニーズに対応べく、偏光フィルムの品揃えの拡充に取り組んでいます。ハイエンドの液晶ディスプレイ向けに高コントラスト・高視野角な

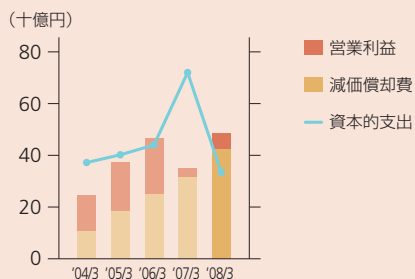


■ 偏光フィルム

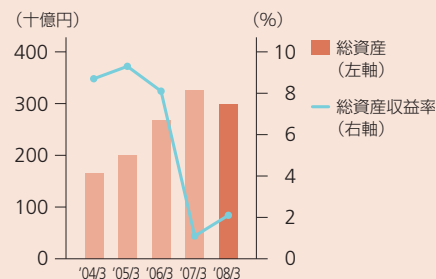
### 売上高と営業利益率



### 資本的支出と償却前営業利益



### 総資産と総資産収益率



高機能品の開発を進めると同時に、ローエンドの液晶ディスプレイ向けにコスト優位性のある材料の採用を進めています。

### スーパーエンジニアリング プラスチック事業

当社は、液晶ポリマー(以下「LCP」)やポリエーテルサルホン(以下「PES」)等スーパーエンジニアリングプラスチックの開発・製造・販売を行っています。LCPは、強度・耐熱性・耐薬品性に優れる樹脂であり、電子部品やOA機器の部品等に用いられます。また、PESは耐熱性・耐衝撃性に優れるとともに、高い寸法精度を有する樹脂であり、航空機の複合材料やHDDの部品等に使用されます。電子機器及び航空機用途の需要拡大により、LCP及びPESの世界需要は、高い成長が予想されます。

当社では、需要の増加に対応し、PESの年間生産能力を2007年に2,500トンから3,000トンへと拡大しました。また、LCPの生産能力に関しては、ニートレジンの年間生産能力を現状の7,000トンから2008年末までに9,200トンへと拡大するほか、2009年

初めに中国で年間2,400トンのLCPコンパウンドの生産を開始することを決定しました。LCPの拡販を行うため、中国の上海にカスタマーサポートセンターを設立しました。この新たなセンターは、中国に生産拠点を有する重要なグローバル顧客に、効果的で迅速なテクニカルサポートを直接提供することを可能とします。



■ ポリエーテルサルホン

### フォトレジスト事業

フォトレジストは、半導体の製造プロセスに用いられる化学薬品です。半導体メーカー各社は回路の一層の微細化を目指し、新しい半導体製造プロセスの開発にしのぎを削っています。このため、より微細な回路を描写できる新たな露光技術が必

要とされます。微細化のための露光技術の急速な進歩とともに高度化する顧客の要望に答えるため、当社は高性能のフォトレジストの開発を進めてきました。現在、従来のドライArF露光プロセスに加え、新たに液浸ArF露光プロセスの採用を半導体産業が開始しています。集中的な研究開発により、この最先端の半導体製造プロセス用に新たなフォトレジストを開発しました。この製品は大手ユーザーに採用され、今後も半導体業界で幅広く採用されると当社では見込んでいます。これに伴い、大阪に専用生産設備を新設し、合わせて最新の液浸ArFスキャナー等の評価設備を設置することを決定しました。当社は、今後も半導体製造プロセスのさらなる高度化に対応し、レジストのタイムリーな開発と上市を続けていきます。



■ フォトレジスト

# 農業化学



## 農業化学部門

農業化学部門は、殺虫剤・殺菌剤・除草剤・植物生長調整剤等の農薬や肥料、家庭用や防疫用殺虫剤及び養鶏等に用いられる飼料添加物を開発・製造・販売しています。

当部門では、研究開発の強化と効率化を進め、よりスピーディーに新製品を市場に投入していくことで事業拡大と収益力の強化を目指しています。また、日本・アメリカ・ヨーロッパ等の主要市場のみならず、アフリカ・南米・オセアニア・アジアの成長市場にも拠点を有し、そのグローバルな開発・販売体制を存分に活用しています。

## 2007年度業績

2007年度の部門売上は21億円増加し、2,004億円となりました。国内農薬については、顧客の在庫調整が一巡し出荷が回復したことから、販売が拡大しました。飼料添加物は、好調な需要を受

け価格が上昇したことから、売上が増加しました。海外での家庭用殺虫剤の出荷も好調でした。販売価格の上昇や出荷数量が増加したにも関わらず、武田薬品工業との合弁子会社の住化武田農薬を統合したことに伴う一時的な費用が発生したことから、営業利益は23億円減少し、209億円となりました。中期経営計画では2009年度の売上高2,300億円、営業利益350億円の達成を目指しています。

## アグロ事業

国内のアグロ事業では、魅力ある新製品の自社開発に加え、事業買収を通じ、シェア拡大と事業領域の拡張に取り組んでいます。2007年11月に、住化武田農薬を当社のアグロ事業と統合しました。この統合を通じ、業務のさらなる効率化を進めていきます。また、収益基盤をより強化するため、当社製品の最終ユーザーである農業生産者との関係強化にも努めています。農業生産者に対し、農薬・肥料だけでなく、様々な技術サービスや農産物の流通支援を組み合わせたトータルソ

リューションを提供する等の取り組みを行っています。

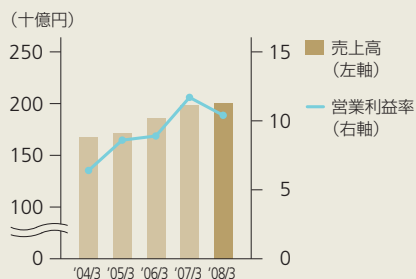


■ 農薬製品

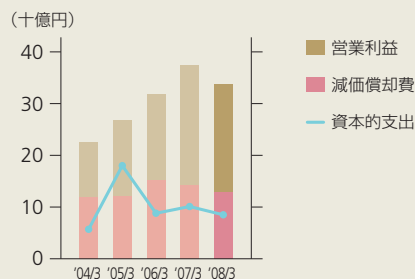
一方、海外のアグロ事業では海外の大手多国籍企業やジェネリックメーカーとの厳しい競争が続いています。これに対し、当社は強みを持つ製品分野や地域に焦点を絞り、経営資源を集中的に投入しています。現在、重点分野として、果樹や野菜類の殺虫剤や殺菌剤及び植物生長調整剤に力を入れています。このほか、当社の海外で農薬の開発や登録を行う機能、グローバルな販売ネットワークを生かし、国内の農薬メーカーの優れた製品を海外で販売する取り組みも進めています。2007年7月には、欧州4位の農薬市場で



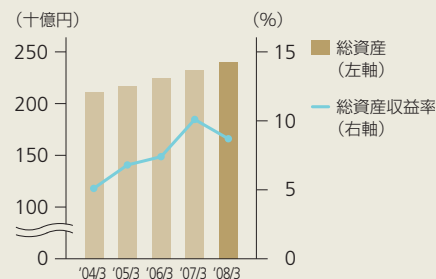
### 売上高と営業利益率



### 資本的支出と償却前営業利益



### 総資産と総資産収益率



あるイギリスで農薬の開発・販売を行うインターファーム社の株式の80%を取得しました。この買収により、当社の農薬事業の欧州での存在感をさらに高めました。

### 生活環境事業

生活環境事業では、近年上市した常温揮発性を持つ家庭用殺虫剤原体エミネンス／スミワンや衣類用防虫剤原体フェアリテール等の新製品の普及を促進し、国内だけでなく、中国を初めとした高成長が見込まれるアジア市場や北米で事業拡大を進めていきます。



■ 当社製品が使われている家庭用殺虫剤

また、防虫剤ペルメトリンを練りこんだポリエチレン繊維で作ったマラリア防除用の長期残効性蚊帳オリセツネットの拡販にも力を入れています。2007年にはタンザニアの合弁会社がオリセツネットの新工場の稼働を開始し、全世界の生産能力を年間3千万張まで増強しました。



■ オリセツネット

また、国内においては、子会社シントーファインと有恒薬品工業を経営統合し住化エンピロサイエンスを2007年3月に設立しました。この経営統合により、害虫駆除剤の品揃えの拡大、さらには生活環境剤の川下分野での事業活動の強化への貢献が見込まれます。

### 飼料添加物事業

飼料添加物事業では、主に養鶏に用いられる飼料添加物であるメチオニンの生産・販売を行っています。メチオニンは、発展途上国の経済発展と人口増加に伴い、アジアを中心に、今後も需要の高い成長が見込まれます。当社はこうした需要の拡大に合わせ、これまで生産能力の拡充を進めてきており、現在、100千トン程度の年間生産能力を持ち、高いコスト競争力を有しています。また、顧客のニーズに応え、従来の粉末メチオニンに加え、液体メチオニンも提供し品揃えを拡大しています。こうした強みを生かし、アジア市場でのトップメーカーとしての地位をさらに強固なものにしていきます。



■ メチオニン

# 医薬品



## 医薬品部門

当社の医薬品部門は、大日本住友製薬の医療用医薬品事業と、日本メジフィジックスの診断用医薬品事業を中心に展開しています。

## 2007年度業績

2007年度の部門売上は30億円増加し、2,376億円となりました。大日本住友製薬の戦力4製品アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)、ガスモチン(消化管運動機能改善剤)、プロレナール(末梢循環改善剤)、メロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)、の販売が引き続き好調でした。研究開発費等の費用の増加により、営業利益は98億円減少し、465億円となりました。中期経営計画では2009年度の売上高2,650億円、営業利益510億円の達成を目指しています。

## 大日本住友製薬

### 中長期ビジョン

大日本住友製薬(DSP)は、今後10年で、国内での収益基盤をさらに強化し、海外での自社販売体制を整備し、開発パイプラインを充実させることで、グローバルレベルで戦える研究開発型の製薬企業を目指す、という中長期ビジョンを策定しました。

### 中期経営計画での取り組み

この中長期ビジョン達成のための第一歩として、2009年度までの3カ年の中期経営計画を策定し、次の取り組みを行っています。



■ アムロジンOD錠

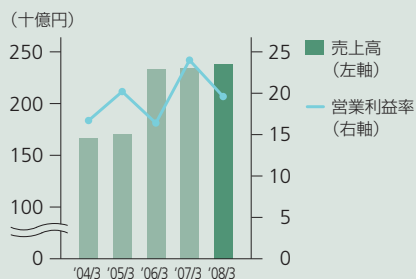
### (1)国内収益基盤の強化

国内の収益基盤の強化を目指し、DSPでは戦略4製品の販売拡大を引き続き行っていきます。販売促進活動の一つとして、製品情報を医師に積極的に提供するためにIT活用による情報提供機能を拡充しています。同時に、精神病院担当の営業担当者を増員することで、新製品ロナセン(統合失調症治療薬)の市場開拓を加速していきます。

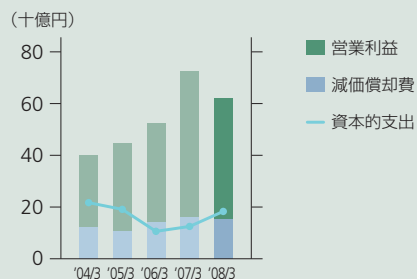
### (2)海外事業の開拓

DSPでは、世界最大の医薬品市場である米国を最重要市場として、海外事業の拡大に取り組んでいます。2007年8月に、統合失調症治療剤ルラシドンの米国でのフェーズ3臨床試験を開始しました。DSPでは、ルラシドンが米国市場での販売拡大の礎になると期待しています。米国では、現地の臨床開発要員を拡充することで開発能力を強化するとともに、自社の販売体制の立ち上げも計画しています。

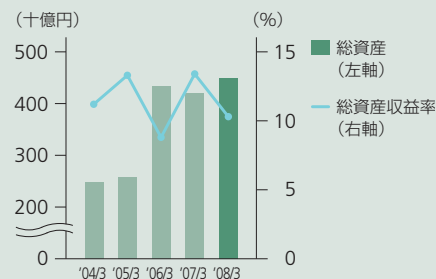
### 売上高と営業利益率



### 資本的支出と償却前営業利益



### 総資産と総資産収益率



### (3) パイプラインの充実

パイプラインの充実を目指し、様々な取り組みを通じDSPは研究能力を強化しています。同社では、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー等の研究指向領域に集中的な研究開発投資を行っています。また、外部研究機関との提携を通じ有望な候補化合物の探索を行うとともに、共同開発や導入による後期段階のパイプライン充実にも取り組んでいます。

### 日本メジフィジックス

日本メジフィジックス(NMP)は、脳・心臓の疾患や悪性腫瘍の早期診断に有用な放射性診断薬等の開発・製造・販売を行っています。NMPの主要事業である体内投与用の放射性診断薬で国内トップシェアを有しています。

### PET診断薬事業

PET検査は、微量の放射性診断薬をトレーサーとして使用する画期的な画像

診断法であり、悪性腫瘍の早期診断等に有用です。放射線を放出する薬剤を患者に注射し、薬剤が病気の臓器や病巣に集まる様子を体外から撮影することにより、PET検査は病状に関する極めて重要な情報を提供します。NMPでは、PET検査のための放射性診断薬PET検査用診断薬の販売促進を積極的に行ってきました。

PET検査用診断薬は、2005年に日本の国民健康保険の適用対象となり、着実な需要の成長をとげてきました。NMPは、同社の共同開発者の施設を含め、日本全国に計10箇所のPET検査用診断薬の製造供給拠点を整備しました。これらの



■ 乳がんのPET画像(肺転移例)

設備が、2時間程度と非常に短い半減時間を有する放射性同位元素(<sup>18</sup>F)を使用するPET検査用診断薬の迅速かつ確実な配送を可能にします。

### 診断薬分野以外への事業拡大

診断薬分野にとどまらず、NMPは前立腺癌の小線源療法に用いられる放射線治療用医療機器の販売を行っています。また、2007年10月に、同社は骨移転に苦しむ癌患者の痛みを緩和するための放射性治療薬であるメタストロン注の販売を開始しました。



■ メタストロン注

## DSPの開発パイプライン

製品 / コード名	一般名	剤型	薬効分類または 追加予定適応症等	開発地域	開発段階				備考
					第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請中	
<b>糖尿病</b>									
SMP-508	レバグリニド	経口剤	糖尿病治療剤	日本	■	■	■		Novo Nordisk社からの導入品
AS-3201	ラニレストット	経口剤	糖尿病合併症治療剤	日本	■	■			自社開発品 / 杏林製薬(株)との 共同開発
				米国	■	■	■		エーザイ(株)に導出
SMP-862	メトホルミン塩酸塩	経口剤	糖尿病治療剤	日本	■	■			Merck Santé社からの導入品
DSP-3235	未定	経口剤	糖尿病治療剤	日本	■				キッセイ薬品工業(株)からの 導入品
DSP-7238	未定	経口剤	糖尿病治療剤	欧州	■				自社開発品
DSP-8658	未定	経口剤	糖尿病治療剤	米国	■				自社開発品 / 第Ⅰ相準備中
<b>精神神経</b>									
AD-810N	ソニサミド	経口剤	パーキンソン病 (適応症追加)	日本	■	■	■	■	自社開発品
SM-13496	ルラシドン	経口剤	総合失調症治療剤	日本	■	■	■		自社開発品
				米国・欧州等	■	■	■		
AD-5423	プロナンセリン	経口剤	総合失調症治療剤	米国・欧州	■	■			自社開発品
AC-3933	radequinil	経口剤	認知症治療剤	日本	■	■			自社開発品
				米国・欧州	■	■			
<b>炎症・アレルギー</b>									
SMP-114	rimacalib	経口剤	関節リウマチ治療剤	日本	■	■			自社開発品
				欧州	■	■			
SMP-028	未定	経口剤	気管支喘息治療剤	米国	■				自社開発品
TLR7 agonist	未定		気管支喘息・ アレルギー性鼻炎治療剤	日本	■				自社開発品 / 第Ⅰ相準備中
				欧州	■				AstraZeneca社に導出
<b>その他</b>									
スミフェロン	インターフェロン-α (NAMALWA)	注射剤	C型代償性肝硬変 (適応症追加)	日本	■	■	■	■	GlaxoSmithKline社からの 導入品
ガスモチン	クエン酸モサプリド	経口剤	経口腸管洗浄剤によるバリウ ム注腸X線造影検査前処置後 の造影能改善(適応症追加)	日本	■	■	■	■	味の素(株)との共同開発
SM-11355	ミリプラチン水和物	注射剤	肝細胞癌治療剤	日本	■	■	■	■	自社開発品
メロベン	メロベネム水和物	注射剤	発熱性好中球減少症 (適応症追加)	日本	■	■	■		自社開発品
SMP-986	未定	経口剤	過活動膀胱治療剤	日本	■				自社開発品
				米国・欧州	■	■			
カルセド	塩酸アルムピシン	注射剤	抗癌剤	米国・欧州	■	■	■		Celgene社 (旧Pharmion)に導出
ドプス	ドロキシドパ	経口剤	ノルエピネフリン作動性 神経機能改善剤	米国・欧州	■	■	■		Chelsea社に導出
AG-7352	未定	注射剤	抗癌剤	北米	■	■			Sunesis社に導出
SMP-601	未定	注射剤	重症感染症治療剤	米国	■	■			Protez Pharmaceuticals社に 導出

(2008年5月9日現在)



企業の社会的責任(CSR).....	32
コーポレート・ガバナンス .....	37
コンプライアンス .....	38
連結財務サマリー .....	40

# 企業の社会的責任(CSR)

## 当社の企業としての社会的責任

住友化学の事業は1913年、四国の別子銅山における銅の精錬の際に生じる亜硫酸ガスの煙害問題を解決に取り組んだことに始まります。亜硫酸ガスを使って硫酸と肥料(過リン酸石灰)を生産したことが当社の事業の発祥です。汚染物質の排出量を削減することで環境問題を緩和しただけでなく、有用な肥料を提供することで農産物の収穫量の増加にも貢献しました。

それ以来、当社は「豊かな暮らしづくり」を目指すとともに、環境問題に配慮しながら継続して社会貢献を行っています。このような取り組みが、当社の企業としての社会的責任(CSR)の基本となっています。CSRは、健全な事業運営に必要となる社会からの信頼と支援を育むことに貢献します。

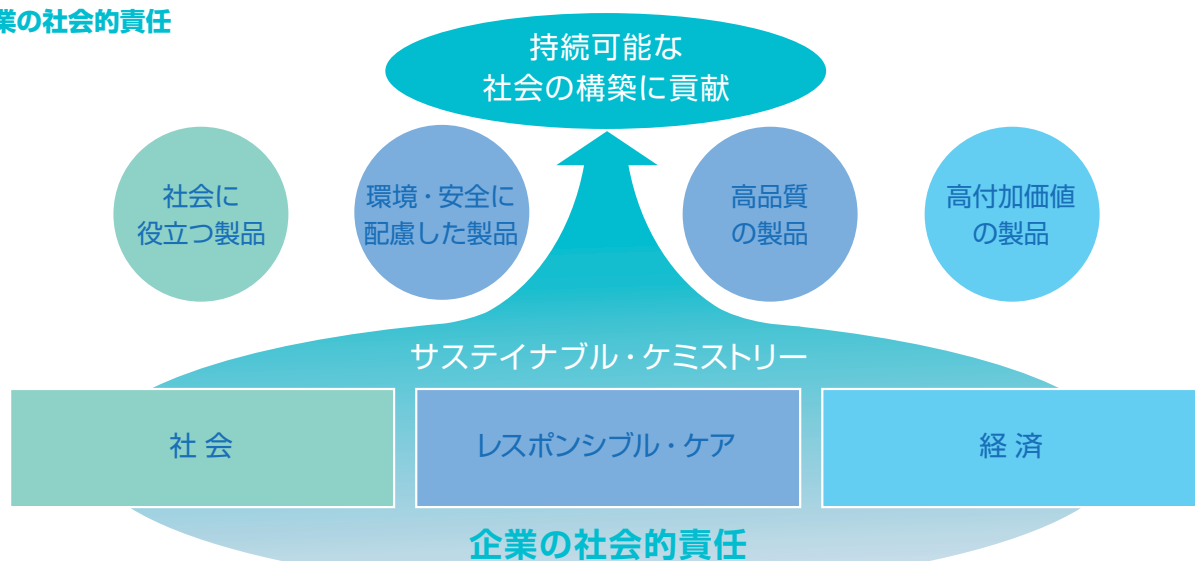
2004年11月、当社は事業精神や経営理念、企業行動憲章を踏まえて「CSR基本方針」を制定しました。当社は、この基本方針にもとづき、CSR活動を引き続き強化していきます。

## CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生み出し、提供し続けることによって企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は経済性の追求、環境・安全・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながらCSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀に目指す姿である「グローバルケミカルカンパニー」となることを実現したいと思えます。

## 企業の社会的責任



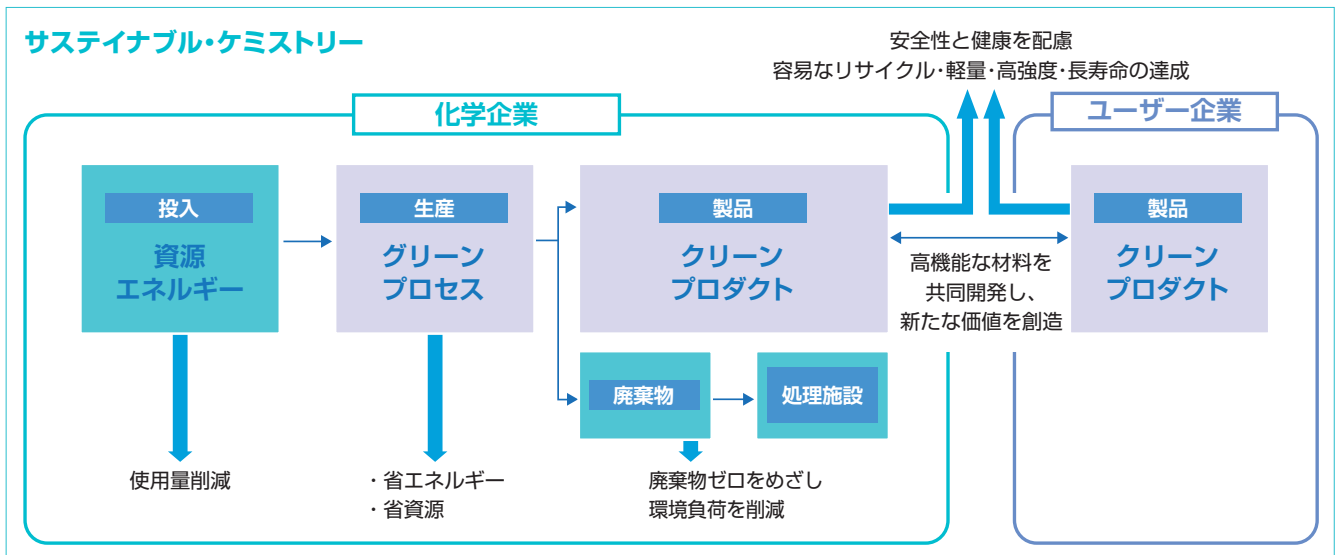
## CSR経営の実践

CSRとは、事業活動を通じて社会の持続的発展に寄与していくことであると、当社では考えています。当社は、「経済性の追求」、「レスポンシブル・ケア活動」そして「社会貢献活動」にそれぞれにバランスよく取り組みながら事業活動を行っています。また、技術革新を通じ、人々の生活により有用な技術や製品を、社会や環境により望ましい形で提供し続けるサステイナブル・ケミストリーの実現を目指しています。

## サステイナブル・ケミストリー

住友化学は化学産業に携わる一員として、よりよい製品や技術をより環境や社会に望ましい形で提供することで、人々の豊かで快適な暮らしや経済成長と社会の持続的発展に寄与するサステイナブル・ケミストリーの実現を目指しています。

化学製品は様々な用途に使用され、幅広い産業と人々の生活を様々な面から支えています。その生産過程においては貴重な資源やエネルギーを大量に消費し、排水、排ガス及び固体廃棄物を排出します。当社は、絶え間ない技術革新を通じ、環境への負荷を可能な限り抑えて化学製品を生産する「グリーンプロセス」、そして環境・安全・健康により配慮した製品である「クリーンプロダクト」の開発を進めています。



### グリーンプロセス

グリーンプロセスの一例としては、当社が独自に開発したPO単産法プロセスがあります。このPO単産法は、副生物を生むことなくプロピレンオキサイトのみを生産することができるエネルギー効率のよいプロセスです。さらに、従来のクロロヒドリン法で発生していた塩素を含む廃棄物や排水を排出しません。

### クリーンプロダクト

クリーンプロダクトの一例としては、当社が開発した発泡ポリプロピレン樹脂があります。従来、ポリプロピレン樹脂の発泡は非常に困難とされておりましたが、当社では、樹脂の機能向上と加工方法の改良を通じ、強度を損なうことなく樹脂を発泡させる技術を開発しました。この樹脂は、樹脂製の自動車部品の軽量化に貢献し、自動車の燃費の向上と自動車による温室効果ガスの排出量の削減に役立っています。

## レスポシブル・ケア活動

当社は、サステイナブル・ケミストリーの実現に向けて、化学品の全ライフサイクルを通じ、環境の保全、安全性の確保、人々の健康の保全、そして高品質の維持を目指すレスポシブル・ケア活動に積極的に取り組んでいます。この自主的な活動は、住友化学のみならず、内外のグループ会社を含めグローバルに展開されています。当社では、レスポシブル・ケア活動を、環境保全、化学品安全等の分野に分類し、それぞれの分野ごとに個々の目標を設定しています。その達成に努めることによって、社会からのさらなる信頼向上を目指しています。

また、当社は、世界の化学製品の製造業者や生産者を代表する世界の主要な化学業界団体のグローバルな組織である International Council of Chemical Association (ICCA) が主導する化学業界の持続的な発展に向けた取り組みを強力に支援しています。ICCAでは、最近、「気候変動とエネルギー政策」、「化学品政策と健康」、「レスポシブル・ケア」を業界のグローバルな優先課題と位置付け、それぞれの課題への対応を開始するための作業部会を組織しました。当社の経営陣は、エネルギーと気候変動に関する作業部会とレスポシブル・ケアに関する作業部会で指導的な立場にあります。また、今後も、このような業界主導のグローバルな取り組みにおいて積極的な役割を果たしていきます。

### 環境保全への取り組み

環境の保全に向けた取り組みでは、CO<sub>2</sub>排出量と廃棄物の削減、エネルギー効率の改善や省資源化を目指しています。こ

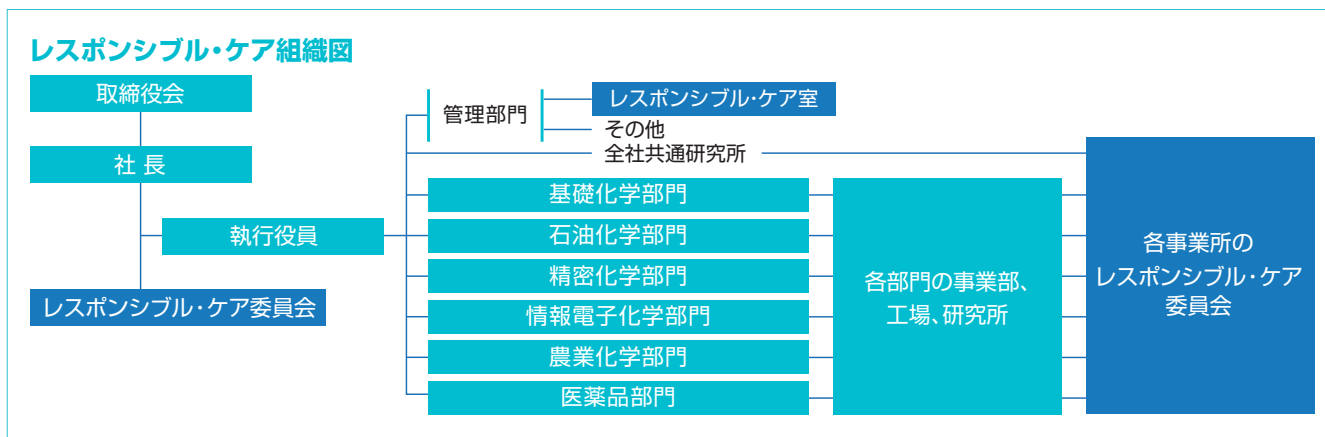
れまで、運転方法の改善、生産設備からの排出エネルギーの回収、設備機器効率の改善、プロセスの合理化、さらには独自の触媒技術の活用による生産プロセスの抜本的改善等に取り組んでいます。このような取り組みを通じ、35ページのような成果をあげてきました。

### 化学品安全への取り組み

近年では、化学物質の厳密なリスク評価と適正な管理に対する世界各国での要求が高まっています。化学品管理のための取り組みでは、生物環境科学研究所が中心的役割を果たしています。同研究所は、長年蓄積してきた安全性評価に関する豊富な知見、最新の科学知識や先端技術を用い、化学品の安全性と管理に関する高度な研究を行っています。同研究所の最新の取り組みとしては、新開発のシミュレーションモデルを使ったリスク評価の精度向上、社内外の情報をもとにした化学品の有害性に関する網羅的なデータベースの構築等があります。同研究所は安全性情報と安全性評価の結果を全社に提供することで、化学品の開発から使用・廃棄にいたるまでのライフサイクル全般にわたる安全性の確保、環境の保全や健康を守ることに努めます。より厳格な化学物質のリスク評価と管理を求めるヨーロッパの REACH (the Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemical substance) 法が2007年6月に施行されました。豊富な安全性情報と高度なリスク評価能力を存分に活用し、新たな法律の要求に応えていきます。

### レスポシブル・ケア監査活動

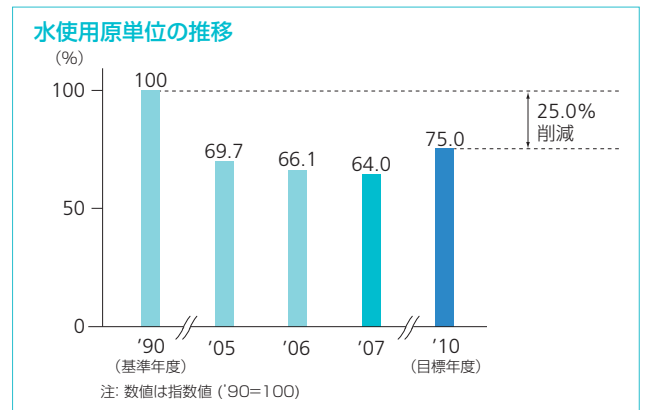
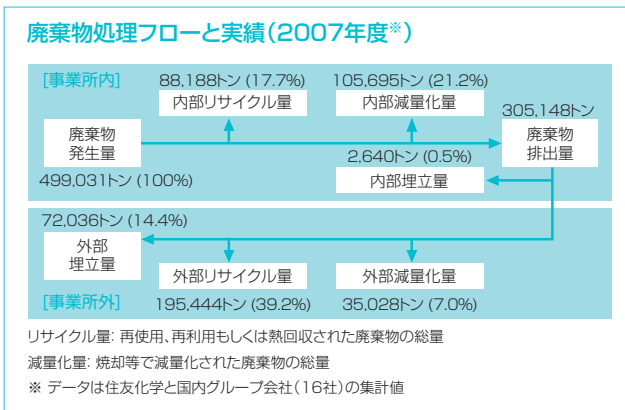
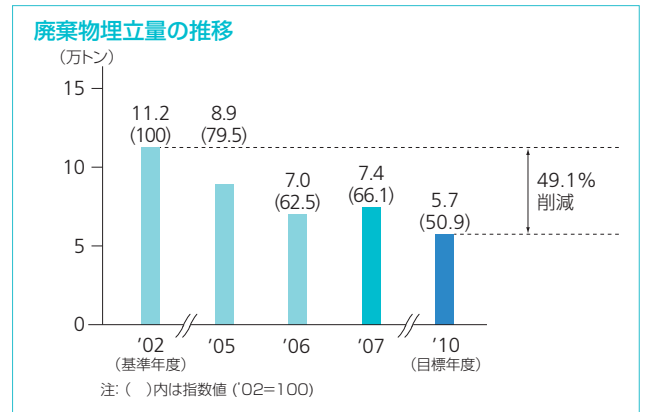
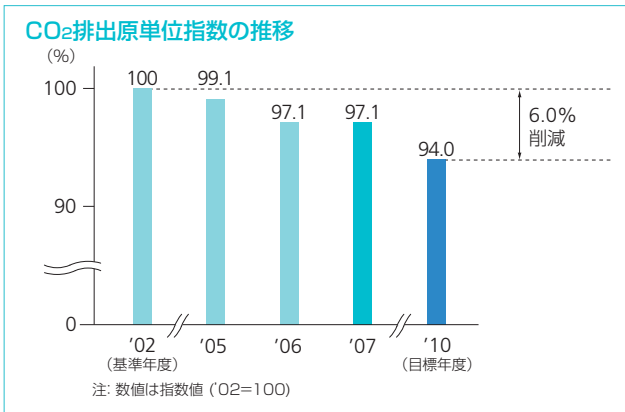
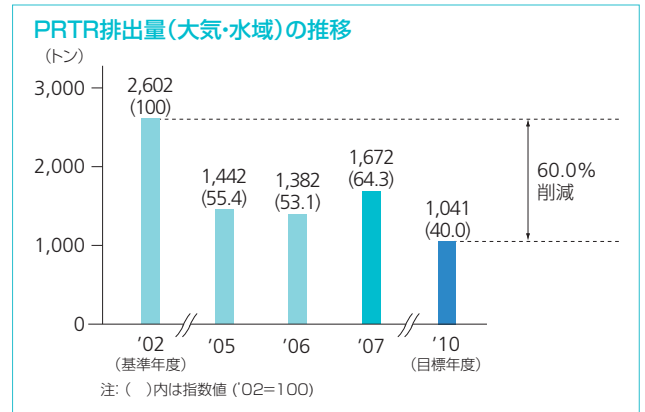
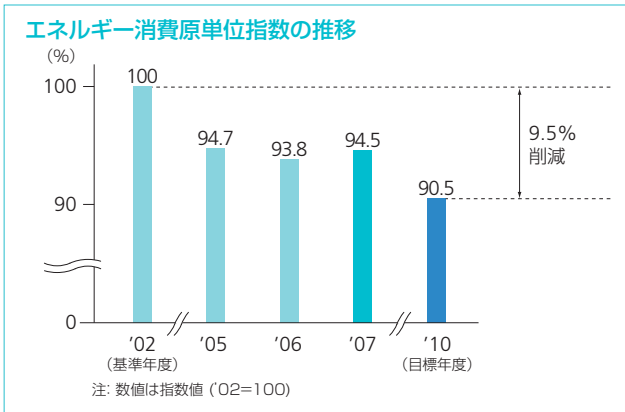
当社ではレスポシブル・ケア活動の適切な実施を確保する



ためにレスポンシブル・ケア監査を実施しています。住友化学の工場及び研究所については、レスポンシブル・ケア担当役員及び社内のレスポンシブル・ケア委員会の委員による全体監査も行っています。また、親会社の工場、研究所や本社事業部門のみならず、国内・海外のグループ会社に対しても住友化学内の専門家による専門監査を実施しています。2007年度は、住友化学及びグループ会社40社に対し、のべ38回のレスポンシブル・ケア監査を行いました。

### グループ一体となったレスポンシブル・ケア活動の推進

当社では、レスポンシブル・ケア活動を住友化学グループ全体の取り組みとして推進しています。国内のグループ企業とレスポンシブル・ケア会議を年に2回、海外のグループ企業とはグローバル・レスポンシブル・ケア・ミーティングを年に1回開催しています。これらの会議では、レスポンシブル・ケア活動の方針や目標を共有すると共に、グループ各社における具体的な取り組みの事例やその進捗について情報交換を行っています。





## 社会貢献活動(アフリカ支援)

当社は、CSR活動の一環として様々な社会貢献活動にも取り組んでいます。なかでも、当社では、マラリア予防を初めとしたアフリカ支援に力を入れています。

### マラリア予防に向けた取り組み

毎年3億人以上の人々が全世界でマラリアに感染し、100万人以上が死亡する等、今日でもマラリアは深刻な被害をもたらしています。マラリアによる死亡者の大半はアフリカ大陸のサブサハラ地域に集中しています。この地域は、今日、世界で最も深刻な貧困問題にあえぐ地域の一つでもあり、マラリア防除の取り組みも成果をあげられずにいます。

マラリアは蚊が媒介することから、蚊から人々を守ることが最も有効な予防策となります。当社は、樹脂や家庭用殺虫剤の有効成分の開発・生産に関する長年の知見を生かし、マラリア防除用の蚊帳「オリセツネット」を開発しました。オリセツネットは、繊維の表面へとしみ出す家庭用殺虫剤をねりこんだポリエチレン樹脂製の繊維で織られており、繰り返し洗濯を行った後でも、長期にわたって効力を維持する特長を有しています。2001年にWHOから長期残効型防虫蚊帳としての推薦を受け、アフリカを初め世界各地でマラリア予防に貢献しています。

オリセツネットの需要拡大に応えるためタンザニアの蚊帳メーカーのA to Z Textile Milles Limitedに技術が無償供与し、現地での生産体制を確立しました。さらに、同国でA to Z Textile

Milles Limitedとの合併会社Vector Health International Limitedを設立し、新工場を稼働させました。タンザニアにおけるオリセツネット関連の従業者数は3,200人に達し、現地の経済発展・雇用創出にも貢献しています。



■ タンザニアでのオリセツネットの生産

### アフリカの教育も支援

当社では、NPO法人ワールド・ビジョン・ジャパンを通じアフリカでの教育支援を行うことで、オリセツネットの収益の一部をアフリカに還元しています。現在までに、アフリカの5カ国で7件の校舎や給食施設の建設を行ったほか、教材等の寄付を行っています。また、2007年度中に非営利団体等を通じ、オリセツネット23万張りを寄付しました。



■ オリセツネットの配送



■ オリセツネットの使用

# コーポレート・ガバナンス

住友化学は、変化する社会・経済諸情勢のもと、株主の皆様をはじめとした様々なステークホルダーの利益にかなうようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しています。

今後もその充実に向けて努力し、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制及び内部監査機能の充実・強化、重要情報の社外へのタイムリーディスクロージャーの実施に取り組んでいきます。

## 経営体制

現在の経営体制は、取締役12名と執行役員31名(うち取締役兼務者12名)によって構成されています。取締役会は、法令、定款及び取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しています。執行役員は、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行しています。

会社法にもとづく、監査役は5名おり、2名は常勤監査役、3名は社外監査役です。

## タイムリーディスクロージャーの体制

株主・投資家、報道機関等のステークホルダーに対して、重要な情報を公正公平、かつ適時に提供することに力を注いでいます。広報とIRを専門とするコーポレートコミュニケーション部が中心となり、利害関係者との効果的なコミュニケーションを進めています。

## 内部監査の体制

内部監査は、業務執行部門から独立した「内部監査部」が実施しています。内部監査部は当社グループの役員・従業員等の業務遂行において、内部統制が有効に機能していることを保証し、業務が適正かつ妥当に行われているかについて住友化学及びグループ会社の監査を実施しています。また、内部監査部は、住友化学及び国内外のグループ会社の内部統制を推進する方策を検討する「内部監査連絡会」に報告します。なお、環境・安全・PL(製品安全)等に関わる事項については、

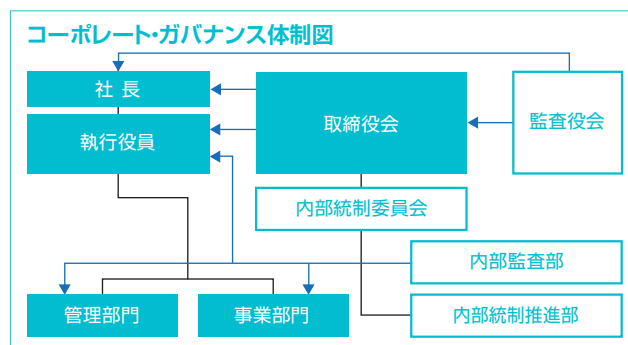
「レスポンシブル・ケア室」がレスポンシブル・ケア監査を実施しています。

## 内部統制システムの強化

当社は、内部統制システムの充実に図るための諸施策を立案・推進することを目的に内部統制推進部を2007年4月に設置しました。また、住友化学グループ全体の内部統制システムを強化するための諸施策を審議し、これらの施策に関する提言を住友化学の取締役会に行う「内部統制委員会」を2007年5月に設立しました。内部統制委員会は、社長を委員長、副社長及び内部統制推進部担当役員を副委員長とし、各事業部門の統括役員及び管理部門担当の執行役員が委員となっています。現在、内部統制委員会で審議された、グループ会社の経営管理体制の充実、グループ経営に適応した社則の見直し等の課題に関係部署が取り組んでいます。

当社では、金融商品取引法に定める内部統制報告制度(J-SOX)の運用を2008年4月に開始しました。同制度の趣旨に沿った内部統制システムの構築・運用を目指し、当社及び国内外の主要なグループ会社を対象に、制度に基づく内部統制システムの文書化等の可視化、有効性の評価及び改善に取り組んでいます。

当社は、しっかりとした内部統制システムは、組織の健全な運営だけでなく、業務の有効性と効率性の向上を通じ組織の目的達成にも貢献するものと考えます。このような認識のもと、法制度への対応のみならず、内部統制システムのさらなる改善にも取り組んでいきます。



# コンプライアンス

住友化学では、「コンプライアンスは当社の最も重要な経営の根幹であり、決して社会の倫理とルールを破ることがあってはならない」との強い信念のもと、企業活動における基本的な行動の基準を成文化した「住友化学企業行動憲章」と、その具体的な指針としての「住友化学企業行動要領(コンプライアンスマニュアル)」を制定して、コンプライアンス経営を推進しています。コンプライアンス経営推進の主体として、コンプライアンス委員会が設置され、この下で、具体的な遵守項目ごとに、レスポンスブル・ケア委員会、独禁法遵守委員会、内部監査連絡会等各種委員会が、日常のコンプライアンス活動を推進しています。

さらに連結経営重視の観点から、また内部統制システムの一貫として、国内外に事業展開する当社の連結対象グループ会社におけるコンプライアンス体制の構築、充実にも努めてきました。今後さらに、緊密な支援や協力を相互に行いながら、グループ全体でのコンプライアンス体制の一層の充実に努め、グローバルカンパニーに相応しい企業集団として一層の信頼を得るべく努めていく所存です。

## 住友化学企業行動憲章

住友化学は、社会倫理の遵守と自己責任に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、コンプライアンス体制の拠り所となる基本的精神として「住友化学企業行動憲章」を制定しています。

また、この憲章に基づき、①社会との関係、②顧客・取引先・競争会社との関係、③株主・投資家との関係、④社員との関係、⑤会社・会社財産との関係の各項目について遵守すべきルールを定めた「住友化学企業行動要領(コンプライアンスマニュアル)」を制定し、全役員・社員に周知・徹底しています。

## 住友化学のコンプライアンス体制と組織

コンプライアンス重視の経営の確実な実践を監督・支援するために、コンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は全社の法令及び社会倫理の遵守を横断的に調査・監督し、必要に応じて改善勧告を求める使命と権限を有します。

## スピークアップ制度

コンプライアンスの違反または違反のおそれがあり、何らかの理由により上司への通常の報告では迅速な問題解決ができない場合等のために通報(スピークアップ)制度を設置しています。通報内容は秘密に保持されると共に、通報した行為そのものによって通報者が解雇、配転、差別等の不利益を被ることはありません。本制度は、違法・不正行為の抑止と自浄作用が効果的に働くことに期待して導入したものであり、その目的に沿って誠実に運用されています。

## 住友化学グループのコンプライアンス体制

当社の連結対象グループ会社に対しては、コンプライアンスマニュアルやスピークアップ制度を含め、当社と同等のコンプライアンス体制を導入・維持することを原則として、コンプライアンス経営の推進を指導しています。なお、海外のグループ会社に対しては、コンプライアンスマニュアルに代えて、各国の法制度・文化等も反映したCode of Ethicsを導入し、これに基づいてコンプライアンス体制を維持・運用するよう指導しています。

## 最近の取り組み

最新の法令の制定改廃、社内規定の改訂、社会情勢の変化等を反映させるべく、コンプライアンスマニュアルを改訂し、全ての役職員に配布しました。この改訂を機に全社的にコンプライアンス研修を実施して、コンプライアンス意識向上に取り組んでいきます。

また、国内外の連結対象グループ会社におけるコンプライアンス体制運用状況について網羅的な調査を実施しました。この結果を踏まえ、さらなるコンプライアンス経営の推進に向けてグループ会社への指導・支援を行っていきます。



## 住友化学企業行動憲章

---

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

# 連結財務サマリー

住友化学株式会社及び子会社

十億円(別途記載のものを除く)

3月31日に終了した会計年度

1998

1999

2000

2001

## 会計年度:

### セグメント別売上高:

基礎化学 .....	¥ 189.8	¥ 157.5	¥ 172.0	¥ 182.8
石油化学 .....	339.6	305.6	331.8	375.5
精密化学 .....	133.5	96.7	90.6	91.7
情報電子化学 .....	52.7	46.6	62.1	60.2
農業化学 .....	120.8	120.8	106.1	122.2
医薬品 .....	155.3	149.1	143.1	156.7
その他 .....	28.6	51.4	44.6	51.9
売上高合計 .....	1,020.3	927.7	950.3	1,041.0
うち海外売上高 .....	238.2	232.1	227.5	276.5

### セグメント別営業利益(損失):

基礎化学 .....	6.5	2.7	3.3	5.0
石油化学 .....	10.2	11.1	10.4	7.4
精密化学 .....	13.4	7.3	7.2	6.5
情報電子化学 .....	0.8	(8.6)	(5.0)	3.1
農業化学 .....	25.7	27.7	18.9	19.5
医薬品 .....	15.5	15.5	30.8	38.8
その他 .....	3.6	3.2	4.5	4.4
消去 .....	(0.7)	0.4	0.0	0.0
営業利益 .....	75.0	59.3	70.1	84.7

金融収支 .....	(11.6)	(9.5)	(8.7)	(8.5)
持分法投資損益 .....	8.2	1.6	6.0	11.0
税金等調整前当期純利益 .....	45.9	36.3	32.0	64.4
当期純利益 .....	22.1	20.1	18.4	34.1

設備投資 .....	82.9	67.6	81.6	62.1
減価償却費 .....	58.4	68.4	75.4	64.6
研究開発費 .....	54.9	59.5	59.3	59.1

営業キャッシュフロー .....	—	—	156.3	94.7
投資キャッシュフロー .....	—	—	(49.5)	(54.9)
財務キャッシュフロー .....	—	—	(62.2)	(62.6)

## 会計年度末:

流動資産合計 .....	630.7	591.8	584.4	596.5
有形固定資産 .....	475.6	428.1	409.7	400.7
投資その他の資産 .....	261.9	266.7	272.7	406.4
総資産 .....	1,375.9	1,310.9	1,322.4	1,455.4
株主資本 / 純資産* .....	296.7	325.1	345.0	451.8
有利子負債 .....	623.6	585.1	530.5	474.2

従業員数(人) .....	15,918	15,778	17,474	17,392
連結対象会社数 .....	64	67	92	98
株主数(人) .....	144,381	140,257	134,705	129,835

## 1株当たり情報(円):

当期純利益 .....	13.64	12.41	11.33	20.76
株主資本 .....	182.93	200.49	210.97	272.91
配当金 .....	5.0	5.0	5.0	6.0

※2006年5月1日より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づき、少数株主持分を含む「純資産」を記載している。

十億円(別途記載のものを除く)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
¥	175.2	¥ 194.4	¥ 199.1	¥ 225.8	¥ 252.4	¥ 314.0	¥ 314.7
	338.9	371.6	362.4	412.6	486.1	539.1	603.3
	80.2	83.9	80.6	84.1	79.0	90.9	92.9
	59.8	82.5	123.5	174.8	229.2	266.4	297.5
	135.4	158.7	167.1	171.6	186.2	198.3	200.4
	174.0	168.4	166.6	170.7	233.1	234.5	237.6
	54.9	51.6	59.1	56.7	90.6	146.8	150.1
	1,018.4	1,111.1	1,158.4	1,296.3	1,556.6	1,790.0	1,896.5
	287.2	327.4	364.1	486.2	611.0	747.8	788.8
	3.5	5.7	2.6	5.2	10.0	13.5	10.6
	(0.4)	5.0	(1.6)	15.0	17.9	23.6	4.5
	8.9	9.3	8.8	11.5	9.8	13.1	11.4
	(6.3)	0.5	14.3	18.7	21.7	3.5	6.3
	17.9	16.7	10.7	14.8	16.6	23.3	20.9
	42.0	32.3	27.8	34.4	38.3	56.2	46.5
	3.3	4.2	4.9	5.7	5.8	8.0	3.7
	(0.1)	(0.2)	(0.9)	(0.1)	0.7	(1.5)	(1.5)
	68.8	73.5	66.6	105.2	120.8	139.6	102.4
	(7.4)	(5.3)	(2.9)	(3.0)	(2.2)	(3.9)	(2.8)
	6.7	2.6	8.6	26.7	26.8	23.6	11.2
	57.8	63.2	72.3	121.7	158.6	181.1	128.2
	30.2	31.1	34.3	64.5	90.7	93.9	63.1
	73.0	152.0	110.2	125.8	124.9	159.8	142.5
	79.2	69.0	82.5	88.2	104.9	113.9	125.0
	66.7	72.8	75.2	78.2	91.9	97.7	105.4
	62.9	141.7	97.1	159.8	122.8	142.9	156.6
	(57.2)	(129.2)	(103.2)	(118.0)	(180.7)	(164.2)	(182.7)
	(8.8)	(5.2)	(9.3)	(31.2)	70.6	35.6	7.1
	595.7	634.8	628.3	694.6	946.6	995.9	1,003.2
	401.7	465.6	481.9	515.9	570.3	623.5	636.5
	342.7	307.0	373.1	377.9	600.4	651.9	622.8
	1,393.2	1,484.3	1,549.3	1,648.8	2,178.4	2,324.9	2,358.9
	444.6	444.3	506.1	569.6	719.8	1,030.5	1,006.0
	487.3	485.2	485.3	470.7	578.6	641.0	673.9
	17,016	17,906	19,036	20,195	24,160	24,691	25,588
	102	110	110	104	105	105	116
	130,176	124,281	125,463	121,349	116,509	115,249	108,027
	18.25	18.74	20.72	38.94	54.80	56.82	38.20
	268.57	268.62	306.05	344.58	435.51	479.87	465.21
	6.0	6.0	6.0	8.0	10.0	12.0	12.0



 **住友化学株式会社**

〒104-8260

東京都中央区新川2-27-1

TEL: 03-5543-5102 FAX: 03-5543-5901

URL: <http://www.sumitomo-chem.co.jp>